

大阪市景気観測調査結果（平成 22 年 10－12 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 22 年 10－12 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト（<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/newpage1.html#keikikannsoku>）をご覧ください。

年末需要などにより景気は再び持ち直し歩調へ

業況判断 D I は、前期の 6 期ぶりの下降から、今期は年末需要などの時節要因で大幅上昇に転じた。出荷・売上高、営業利益、資金繰りのいずれも緩やかな改善が続いており、業種・規模を問わず平成 20 年の金融危機以降の最高水準をほぼ更新。原材料価格が大企業で上昇するなど若干の不安要素を抱えるも、製・商品単価も緩やかに上昇。雇用では、従業者数の増加にはまだ至らないものの、過剰感は緩和傾向。全体として堅調な動きを再始動。

調査結果の要点（平成 22 年 10－12 月期）

業況判断…時節柄、大幅に回復

平成 22 年 10－12 月期の業況判断 DI（前期比）は、「上昇」と回答した割合が 21.1%、「下降」と回答した割合が 39.7%で、DI は 8.6 ポイント上昇して -18.6 へ。前期は 6 期ぶりに下降に転じたが、今期は年末需要などにより大幅に回復した。前期に大幅下降となった製造業と大企業も今期は上昇に転じて、業種、規模を問わず平成 20 年以降の最高水準を更新した。

ただし、上昇テンポが緩みつつあった前年同期比 DI は、今期は 7 期ぶりに僅かだが下降した。

業況の上昇要因の最多は「季節的要因」で、続く「販売・受注価格の上昇」と共に上昇。下降要因では「内需の減退」が依然最多で上昇を継続、続く「販売・受注価格の下落」は漸減傾向。

来期の業況見通し…大企業以外は下降の見通し

来期（平成 23 年 1－3 月期）の見通し DI は、10.3 ポイント下降の -28.9。大企業以外は下降の見通しで、中小企業は 12.3 ポイントの大幅ダウン。

出荷・売上高…上昇を継続

出荷・売上高 DI は 7.0 ポイント上昇し -18.5。前期では製造業と大企業が上昇の勢いを失ったが、今期は業種・規模を問わず順調に上昇し、いずれも平成 20 年の水準を上回った。

営業利益…上昇を継続

営業利益判断 DI は 7.4 ポイント上昇し -5.4。前期に下降となった大企業で大幅に上昇。規模・業種を問わず、平成 20 年の金融危機以降の最高水準へ。営業利益水準 DI は 4.9 ポイント上昇し -20.4。

原材料価格および製・商品単価…原材料価格は横ばい、製・商品単価は緩やかな上昇を再開

原材料価格 DI は 0.8 ポイント上昇し 9.1、全体はほぼ横ばいとなるも、大企業のみ 13.3 ポイントの大幅上昇。製・商品単価 DI も 2.7 ポイント上昇し -22.3、緩やかな上昇基調に戻った。

設備投資…消極姿勢が緩む

設備投資は、前年同期（平成 21 年 10－12 月期）と比較して、「なし」とする割合は 7.1 ポイント減少し 39.0%、「減少」が 4.8 ポイント減少し 19.3%、「増加」が 4.8 ポイント増加して 12.3%。消極姿勢は緩みつつある。

資金繰り…緩やかながら順調に改善

資金繰り DI は 2.1 ポイント上昇の 3.0 へと順調に改善するも、中小企業は 0.8 ポイント上昇のほぼ横ばい。

雇用状況*…引き続き過剰感が緩和 *前期のみ推計値（詳細は P15 参照）

雇用不足 DI は 3.7 ポイント上昇し -2.6 となり、7 期連続して過剰感が緩和。前期に下降した大企業も大幅上昇に転じ、雇用は過剰から不足に転じた。来期の従業者数 DI は 0.8 ポイント上昇のほぼ横ばいで -7.6。

円高による影響…デメリットとする回答が 34.4%

最多は「(やや)デメリットあり」の 34.4%で、「影響は出ていない」の 33.1%、「為替とは無関係」の 25.6%が続く。「(やや)メリットあり」は 6.9%に留まった。具体的デメリットを指摘する企業割合は「国内受注の減少」で 51.3%、「受注先からの値下げ要請」で 34.6%、「為替差損による利益減少」で 26.4%。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 22 年 12 月上旬
4. 回答企業数：833 社

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	220	16.8	20.9	28.2	15.0	11.4	7.7
非製造業	600	30.3	26.7	17.3	11.5	7.3	6.8
建設業	60	25.0	38.3	13.3	10.0	3.3	10.0
情報通信業	35	2.9	25.7	31.4	25.7	5.7	8.6
運輸業	30	13.3	23.3	6.7	23.3	20.0	13.3
卸売業	187	23.5	32.6	20.9	12.3	4.8	5.9
小売業	87	59.8	18.4	11.5	3.4	3.4	3.4
不動産業	33	36.4	42.4	12.1	9.1	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	31	51.6	12.9	12.9	6.5	9.7	6.5
サービス業	137	27.7	19.0	19.0	11.7	13.9	8.8
全業種計	820	26.7	25.1	20.2	12.4	8.4	7.1
不明	13						

企業規模別回答企業数内訳

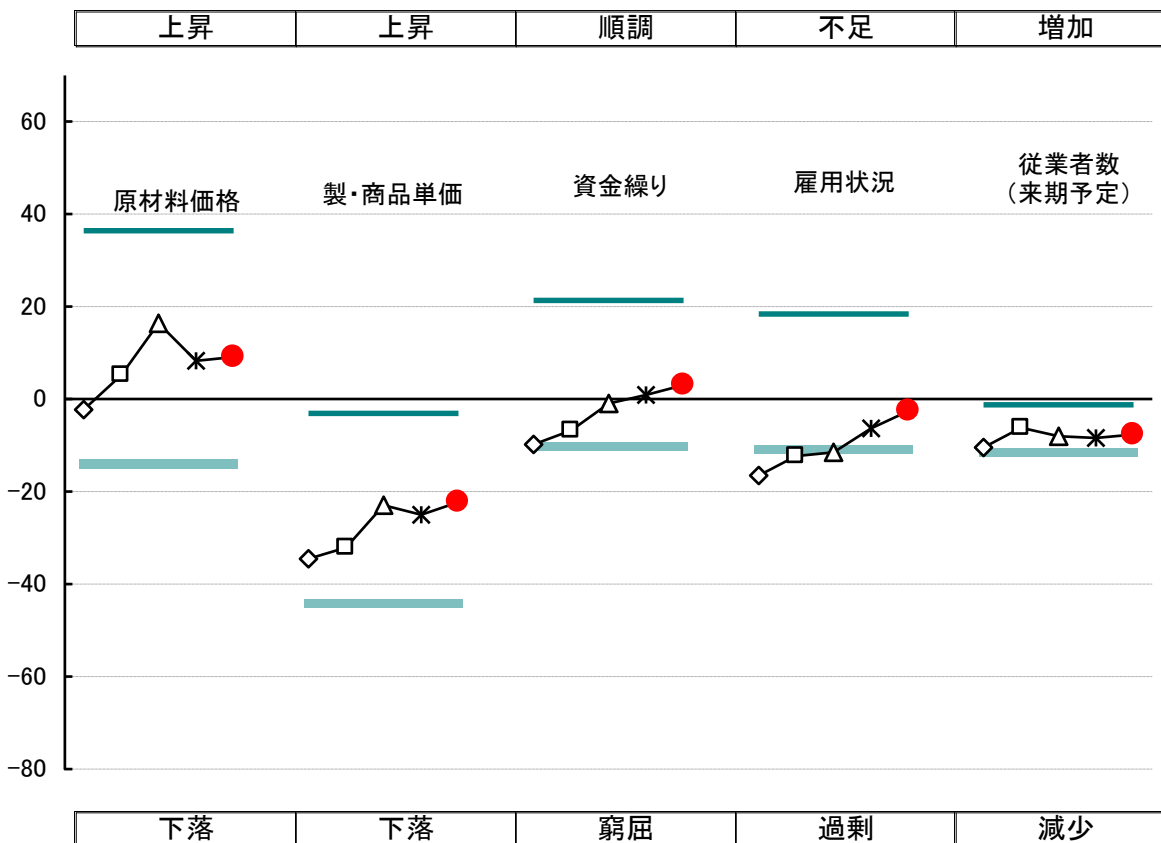
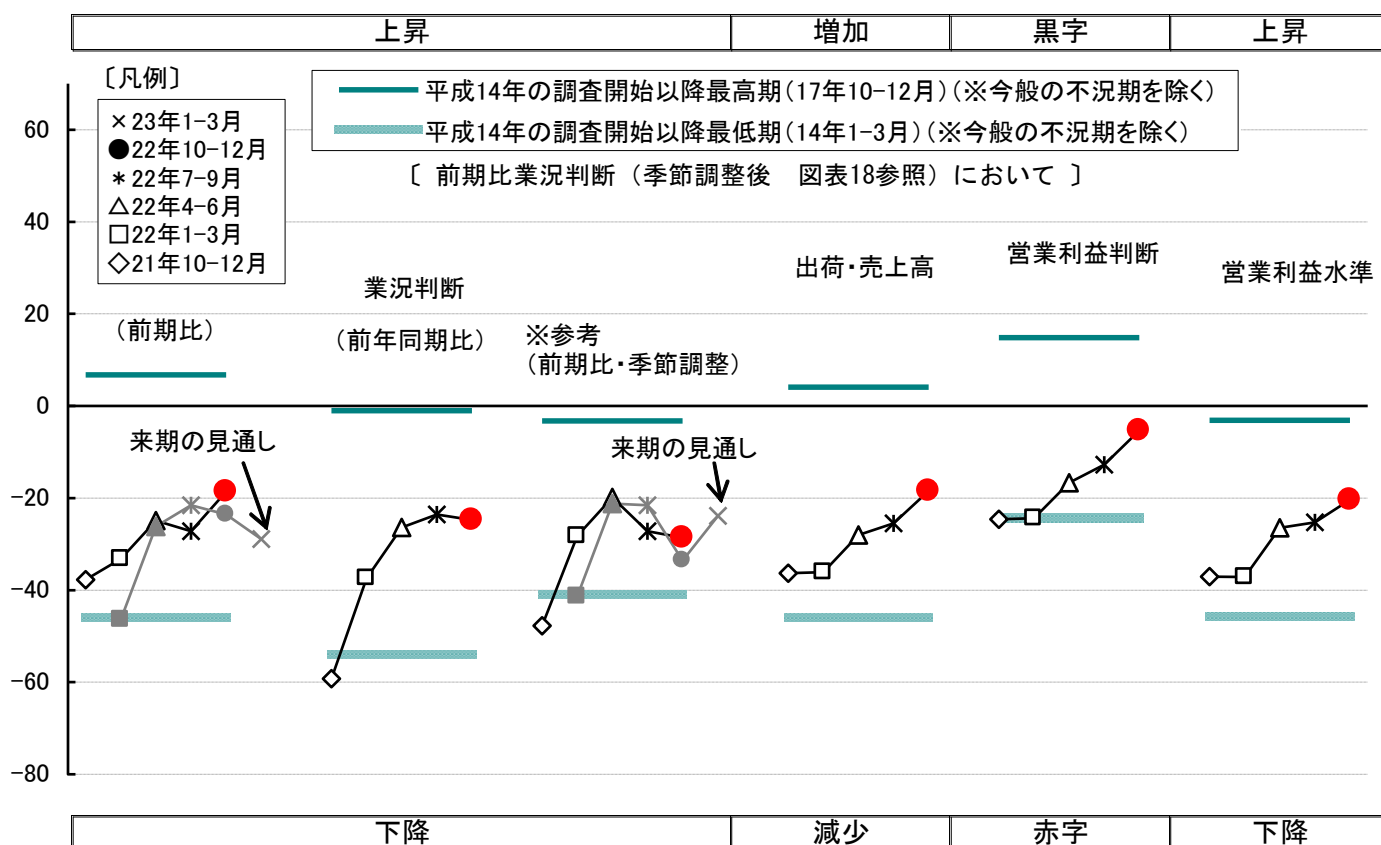
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	97	11.8
中小企業	723	88.2
不明	13	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の  部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図表 1 主な項目のD I の推移(平成 21 年 10－12 月期～平成 22 年 10－12 月期)

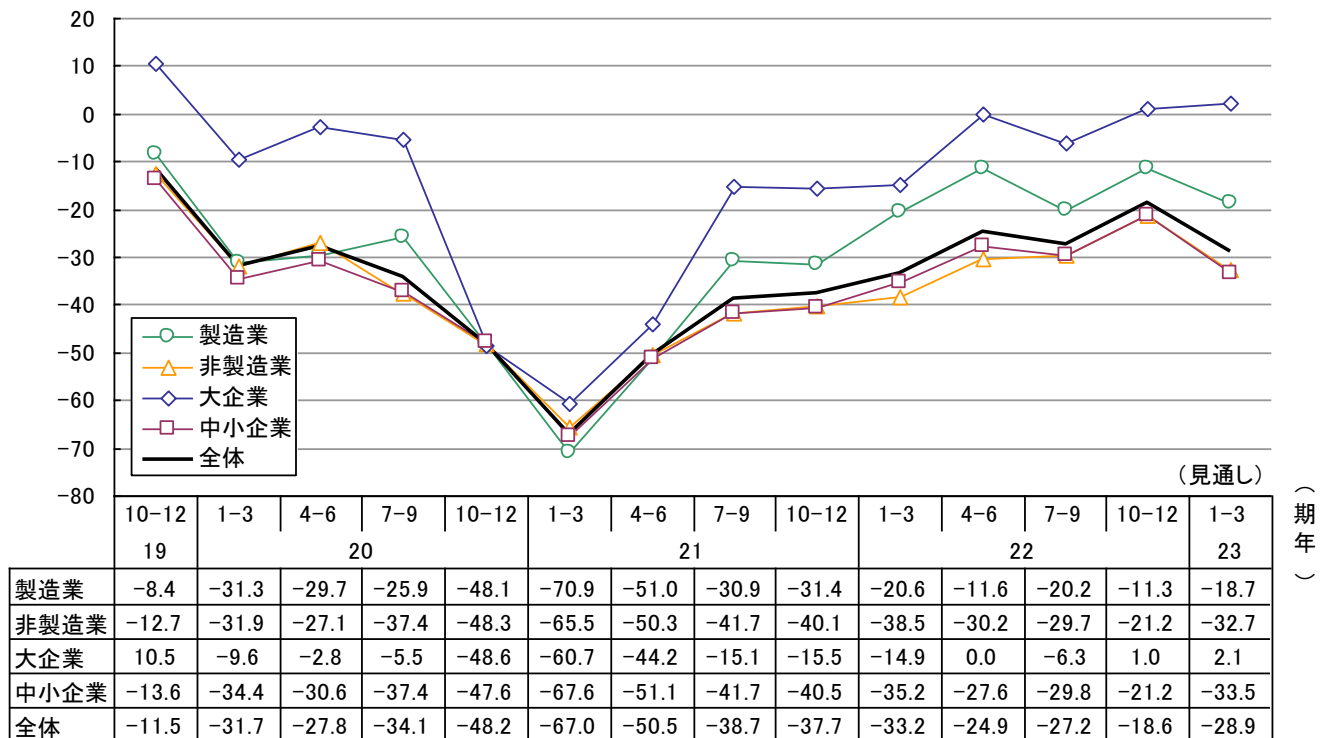


(注)雇用状況の 22 年 7-9 月期は推計値。(詳細は P15 参照)

1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇10－12月期の対前期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が 21.1%、「下降」と回答した割合が 39.7%で、D I は 8.6 ポイント上昇して-18.6 となった。前期調査では6期ぶりの下降となったが、今期は年末など時节的要因もあって上昇に転じ、平成20年以降の最高水準を更新した。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 8.9 ポイント上昇して D I は-11.3 に、非製造業は 8.5 ポイント上昇し-21.2 となった。製造業、非製造業ともに、今期の大幅上昇により、この3年間の最高水準を更新。

＜大企業・中小企業別＞大企業は前期の下降から 7.3 ポイントの上昇に転じ、D I は 1.0 のプラス水準に3年ぶりに回復した。中小企業も 8.6 ポイントの上昇に転じ D I は-21.2 となった。大企業、中小企業ともに、この3年間の最高水準を更新。

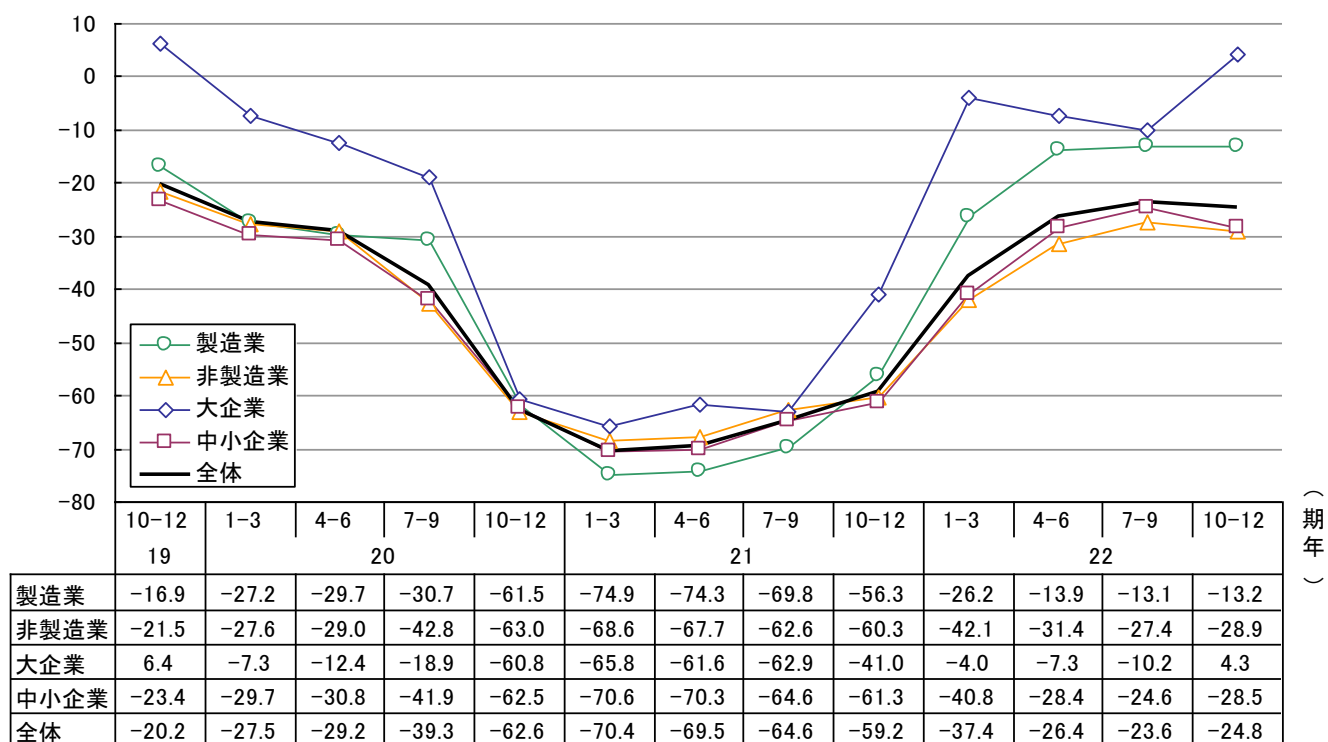
◇1－3月期の業況見通し

来期の業況見通し D I は、今期の-18.6 から 10.3 ポイント下降して-28.9 となる見込み。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 7.4 ポイント下降し-18.7 へ、非製造業は 11.5 ポイントの大幅下降で-32.7 となる見通し。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 1.1 ポイント上昇して 2.1 のプラス水準の見通しに対して、中小企業は 12.3 ポイントの大幅下降で-33.5 となる見通し。

図表3 業況判断D Iの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（期年）

◇10－12月期の対前年同期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が22.2%、「下降」と回答した割合が47.0%で、D Iは1.2ポイント下降し-24.8となった。D Iの上昇テンポは緩みつつあったが、今期は7期ぶりに僅かに下降となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業は0.1ポイント下降のほぼ横ばいで-13.2に、非製造業は1.5ポイント下降し-28.9となった。製造業は前期から連続してほぼ横ばいとなったが、非製造業は僅かに下降に転じて製造業との格差がやや拡大した。

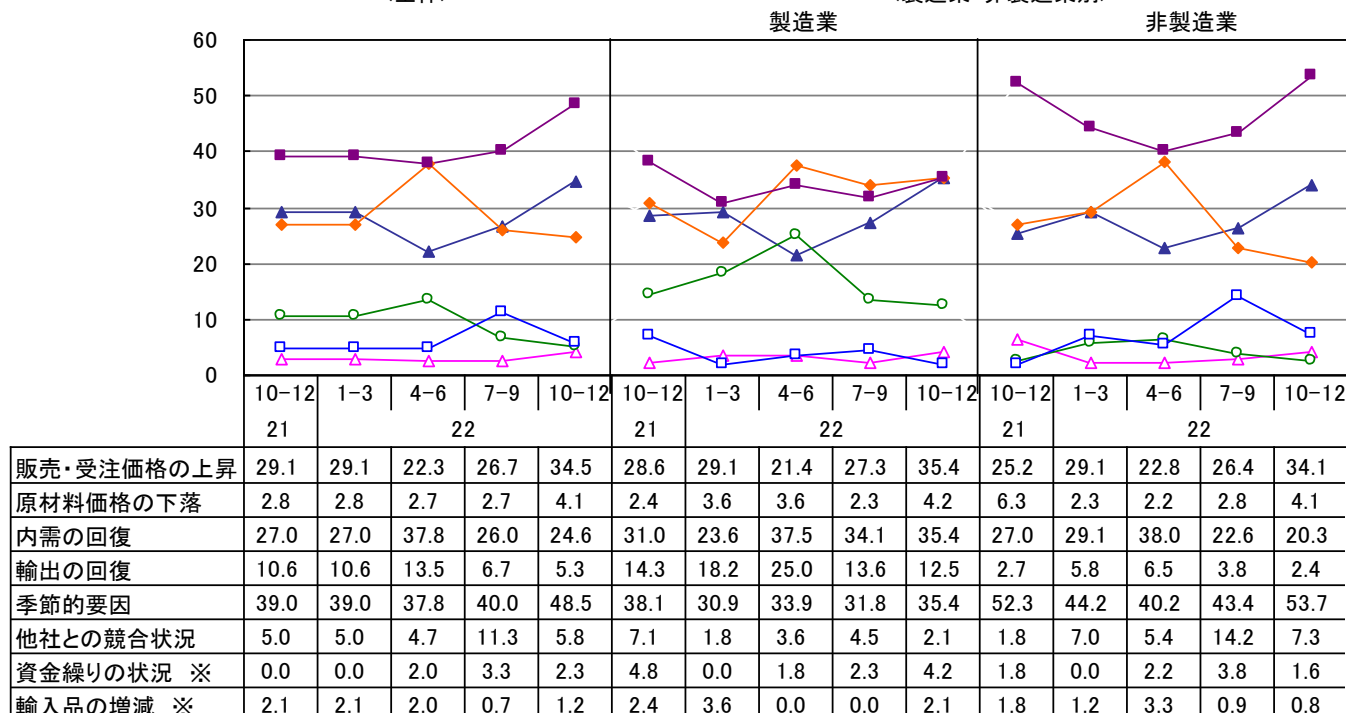
＜大企業・中小企業別＞大企業は2期連続の下降から反転し14.5ポイントの大幅上昇により4.3となり、平成20年以降の最高水準を更新した。他方、中小企業は6期連続の上昇から3.9ポイントの下降に転じ-28.5となった。

(2) 業況への影響要因

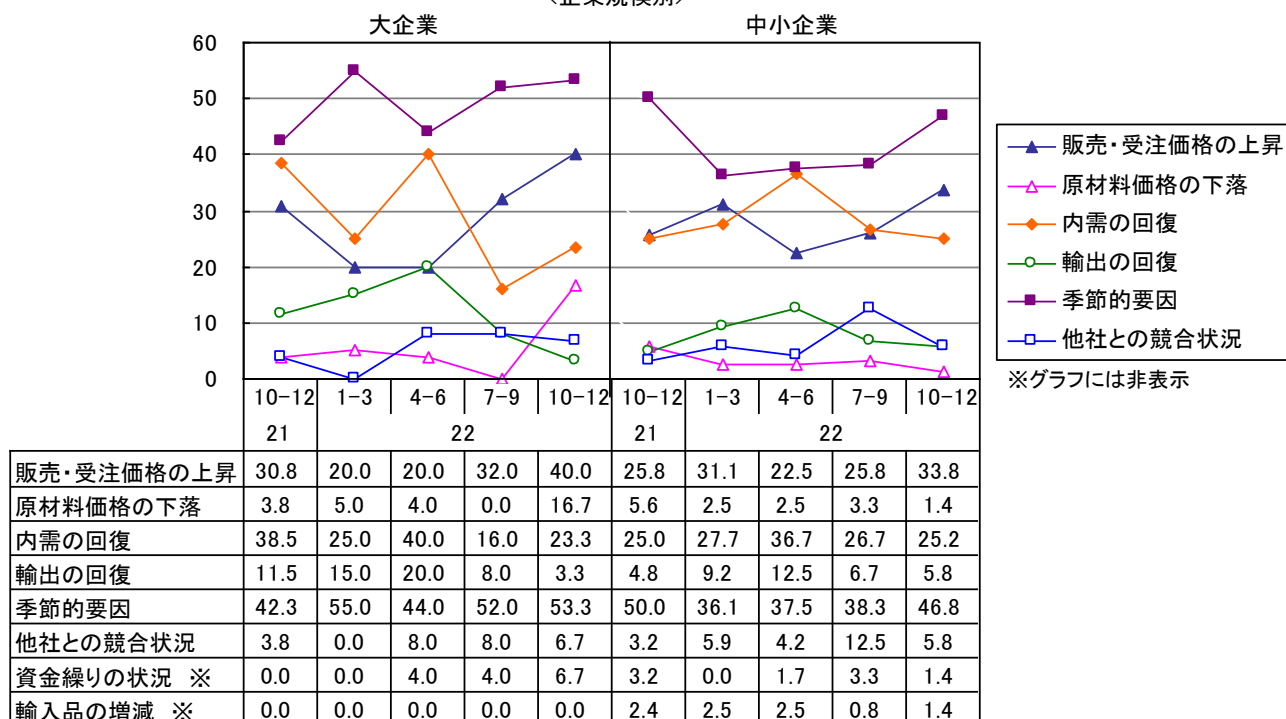
図表4 上昇となった要因（21年10-12月期～22年10-12月期）

<全体>

<製造業・非製造業別>



<企業規模別>



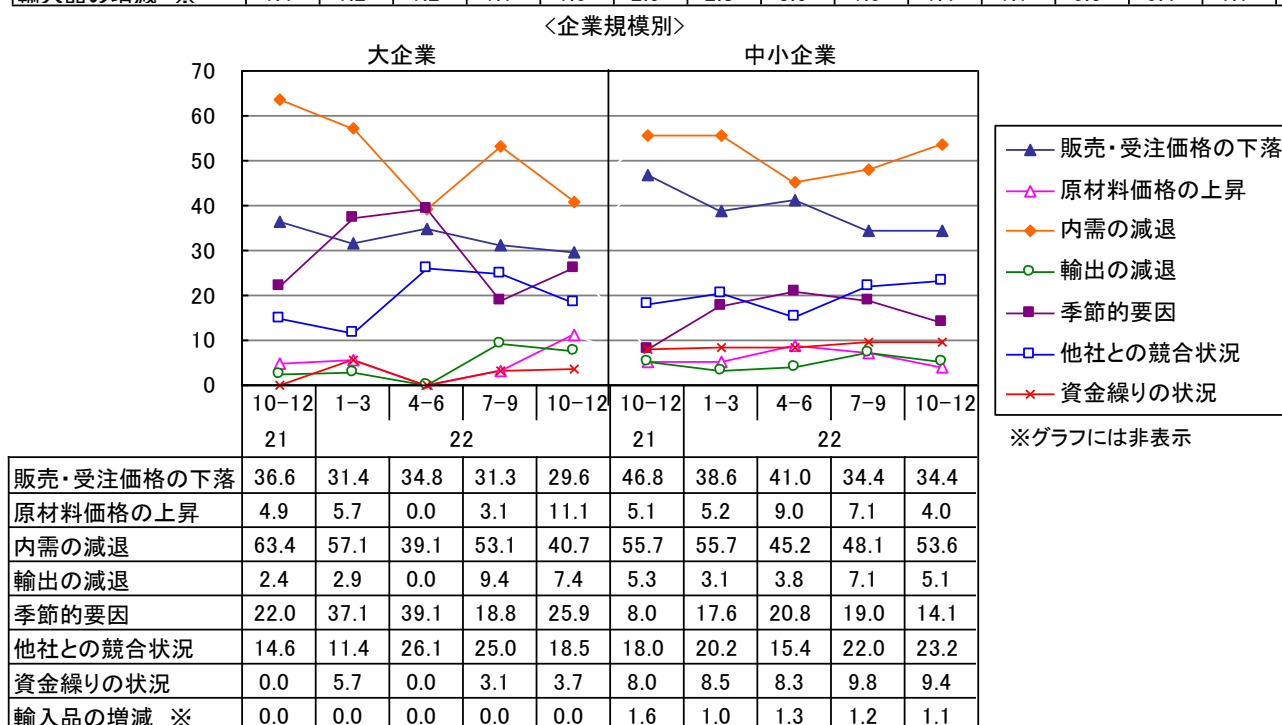
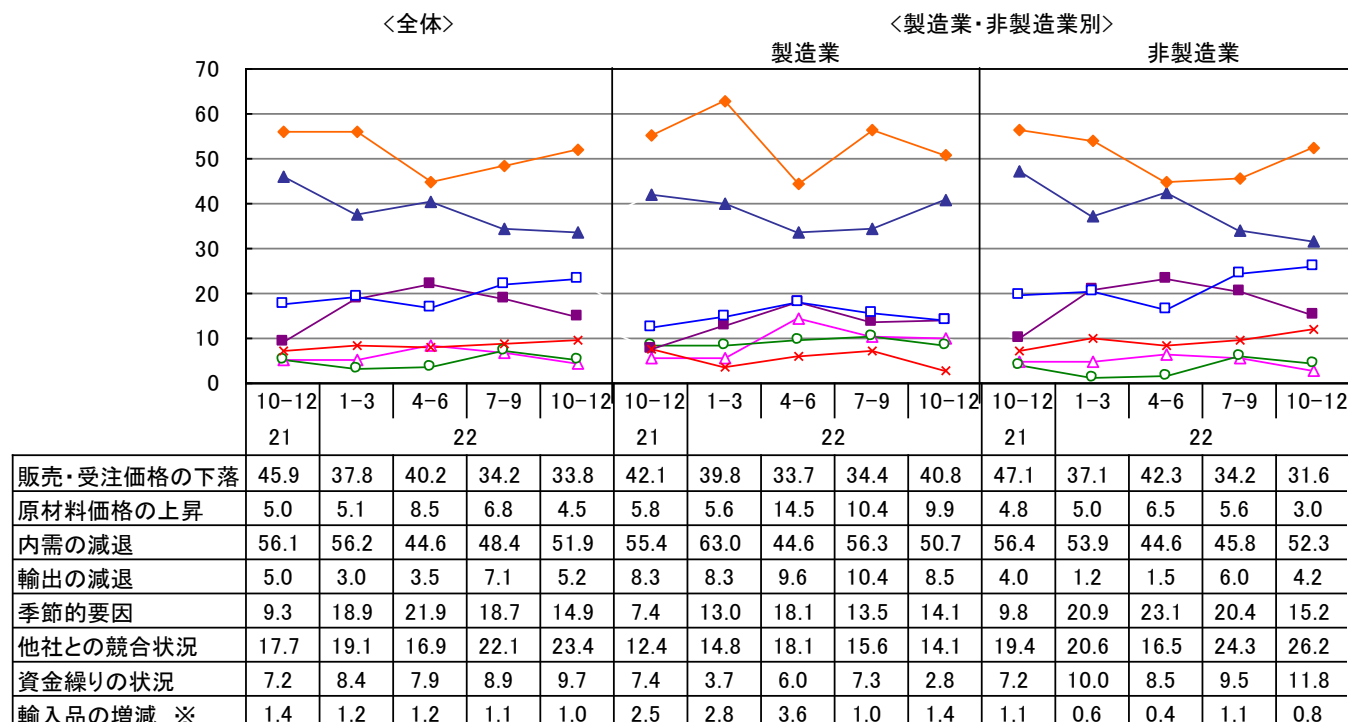
◇業況が上昇となった要因（2つまで複数回答）

「季節的要因」は8.5ポイントと大幅に増加して48.5%となり、ほぼ2社に1社が指摘。次いで「販売・受注価格の上昇」も7.8ポイントの大幅増で34.5%となった。他方で、「内需の回復」は2期連続の減少となった。

<製造業・非製造業別>製造業では「内需の回復」「季節的要因」「販売・受注価格の上昇」がともに35.4%で、トップに並んだ。特に「販売・受注価格の上昇」は2期連続で急上昇した。非製造業では「季節的要因」が53.7%と突出して多数を占めた。これに次ぐ「販売・受注価格の上昇」は製造業と同様、2期連続で上昇した。

<大企業・中小企業別>大企業、中小企業ともに「季節的要因」が最も多数を占め、「販売・受注価格の上昇」も増加した。他方、大企業では「原材料価格の下落」が急上昇したが、中小企業では緩やかな減少となった。大企業では「輸出の回復」が2期連続で減少し僅か3.3%に落ち込んだ。

図表5 下降となった要因（21年10-12月期～22年10-12月期）



◇業況が下降となった要因（2つまでの複数回答）

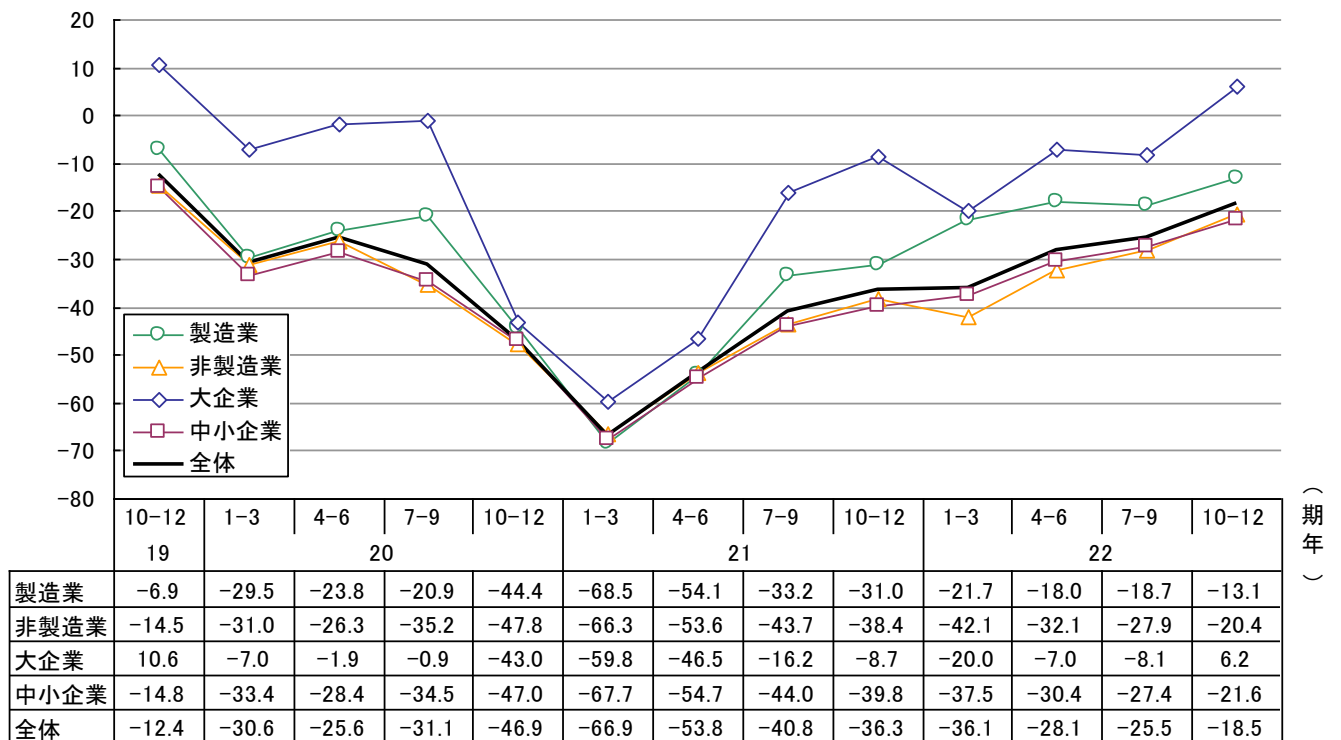
下降要因として最も多くを占めたのは引き続き「内需の減退」で3.5ポイント上昇し51.9%となった。これに次ぐ「販売・受注価格の下落」は2期連続で下降し33.8%となり沈静化傾向を持続。「季節的要因」は2期連続下降し14.9%となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業、非製造業ともに「内需の減退」を2社に1社が指摘している。「販売・受注価格の下落」がこれに続いたが、製造業では増加したのに対して、非製造業では2期連続で減少となった。

＜大企業・中小企業別＞規模を問わず「内需の減退」が最も多くを占めるが、大企業では減少となったのに対して、中小企業では2期連続で増加。「販売・受注価格の下落」は大企業では漸減傾向にあるが、中小企業では前期の減少から今期は横ばいに留まった。大企業では「原材料価格の上昇」がにわかに11.1%にまで上昇した。

2 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高DIの推移（前期比、業種別、企業規模別）



（期年）

◇10－12月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」とする回答が19.9%、「減少」とする回答が38.4%で、DIは7.0ポイント上昇し-18.5となった。7期連続で上昇し、平成20年の水準を上回って平成19年10-12月期の水準に迫りつつある。

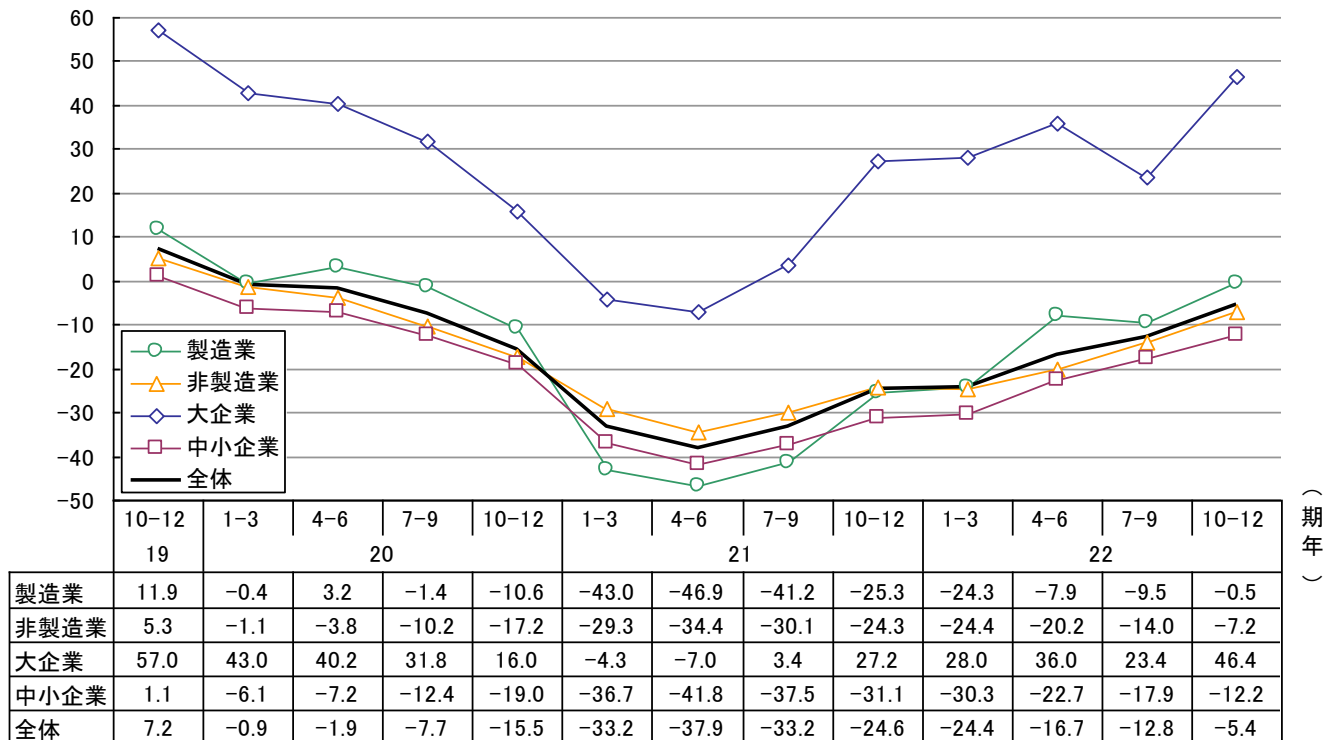
＜製造業・非製造業別＞製造業のDIは前期の横ばいから再び5.6ポイント上昇し、-13.1となった。非製造業は3期連続で上昇し、7.5ポイントアップの-20.4となった。製造業に比べて非製造業の持ち直しは遅れているが、DIの差は1.9ポイント縮小した。製造業、非製造業ともに平成20年以降の水準を更新した。

＜大企業・中小企業別＞大企業は前期の下降から14.3ポイントの大幅上昇で6.2となり、3年ぶりにプラス水準となった。中小企業は7期連続で上昇したものの、大企業に比べると小幅の5.8ポイント上昇で-21.6となった。大企業、中小企業ともに平成20年以降の水準を更新した。

3 利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇10－12月期の対前期比の営業利益判断

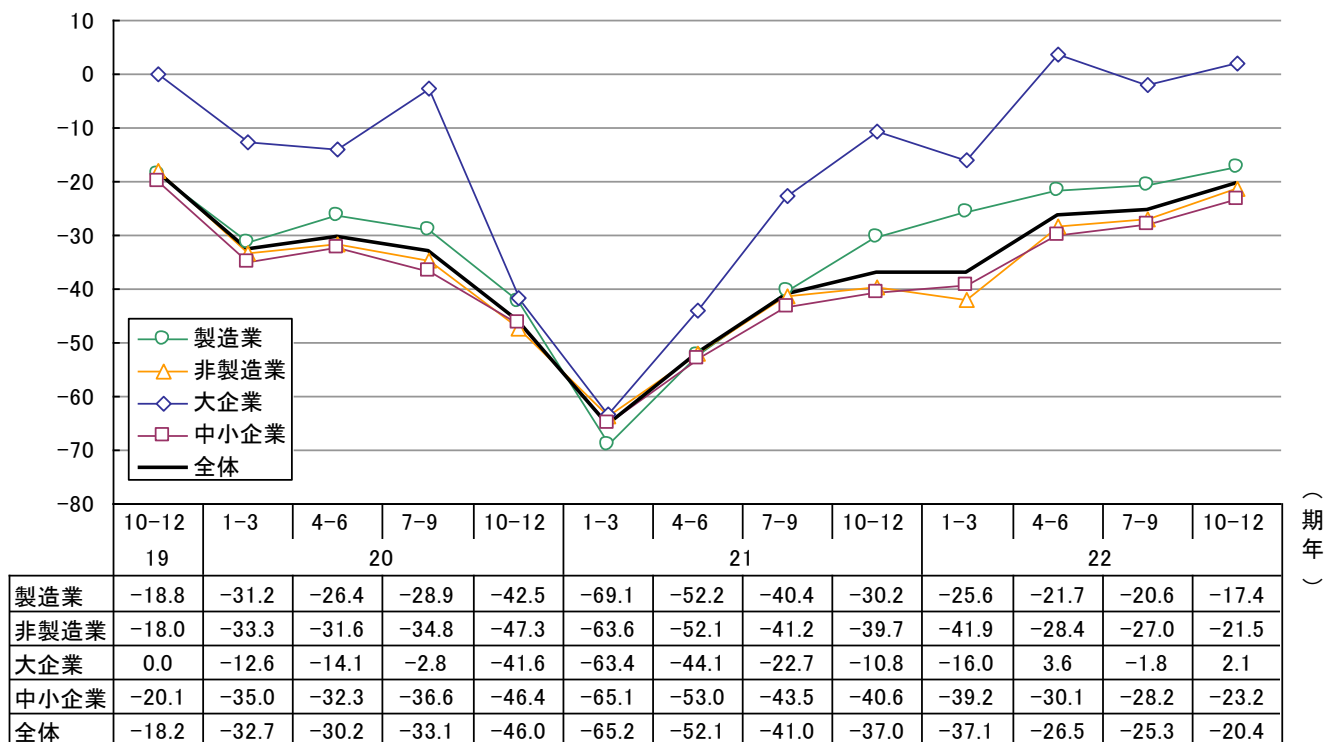
「黒字」割合が26.4%、「赤字」割合が31.8%で、D Iは7.4ポイント上昇して-5.4となり、6期連続の上昇。この結果、（業種、規模を問わず）平成20年の金融危機以降の最高水準に至った。

＜製造業・非製造業別＞製造業では9.0ポイント上昇し-0.5となり、ほぼゼロ水準になった。非製造業は6.8ポイント上昇し-7.2となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は23.0ポイントの大幅上昇となり46.4になったのに対し、中小企業は5.7ポイントの小幅上昇に留まり-12.2となった。大企業と中小企業との差は再び拡大し58.6ポイントとなった。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



（期
年）

◇10－12月期の対前期比の営業利益水準

「上昇」割合が16.0%、「下降」割合が36.4%で、D Iは4.9ポイントと上昇して-20.4となった。全体としては緩やかな上昇基調が続いている。

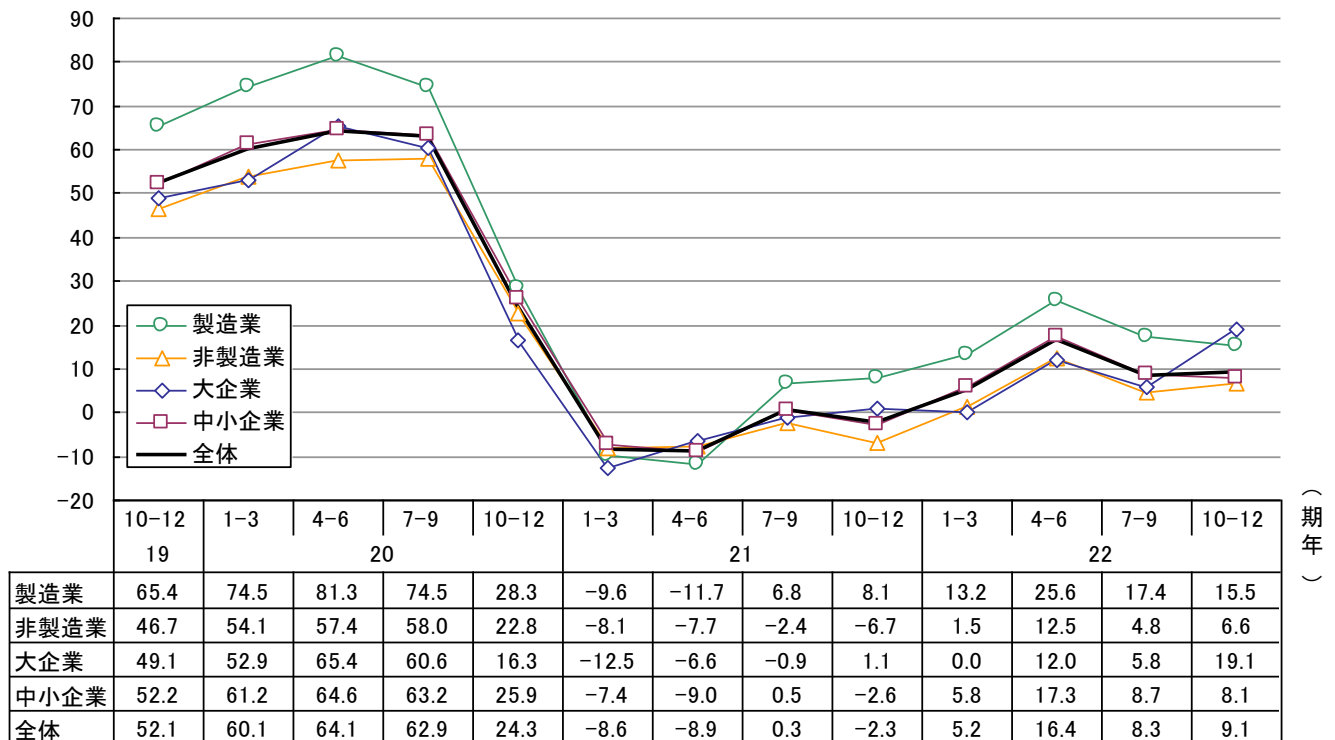
＜製造業・非製造業別＞製造業が3.2ポイント上昇し-17.4に、非製造業は5.5ポイント上昇し-21.5となった。製造業と非製造業ともに前期は小幅上昇となったが、今期は前期の上昇幅を上回り、平成20年以降の最高水準を更新した。

＜大企業・中小企業別＞大企業は3.9ポイント上昇し2.1となり、前期の下降から上昇に転じてプラス水準にもどった。中小企業は5.0ポイント上昇し-23.2となり、平成20年以降の最高水準を更新した。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



◇10-12月期の対前期比の原材料価格

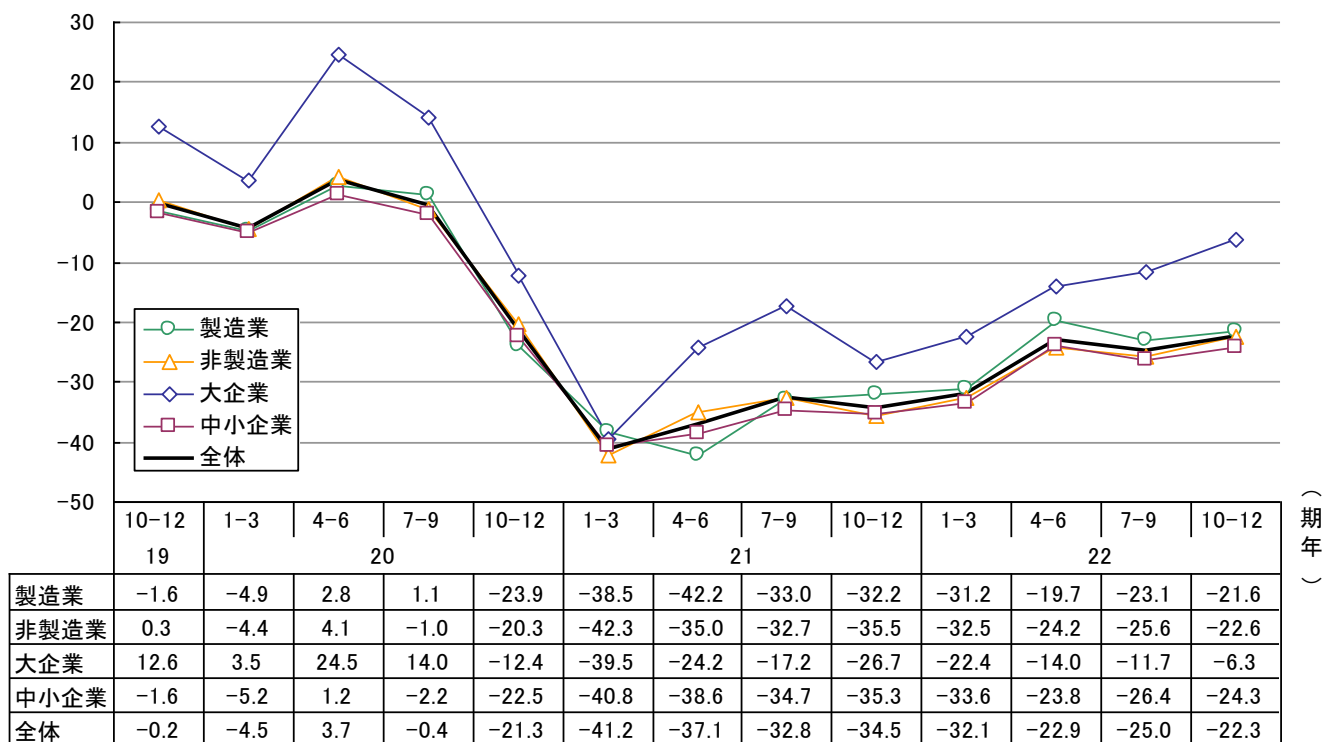
「上昇」が17.0%、「下落」が7.9%で、D Iは0.8ポイント上昇し9.1となった。前期は緩やかな上昇傾向から下降へと反転したが、今期はほぼ横ばいとなった。

＜製造業・非製造業別＞製造業は1.9ポイント下降し15.5に、非製造業は1.8ポイント上昇して6.6となり、共に落ち着いた動きとなった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は13.3ポイントの大幅上昇で19.1となった。中小企業は0.6ポイント下降して8.1となった。1-(2)業況への影響要因の「図表5 下降となった要因」において、大企業のみが“原材料価格の上昇”を指摘する割合が高まったことと整合する。

(2) 製・商品単価 (サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇10-12月期の対前期比の製・商品単価

「上昇」割合が 4.7%、「下降」割合が 27.0%で、D I は 2.7 ポイント上昇し-22.3 となった。今期は緩やかだが、価格転嫁が進展した。

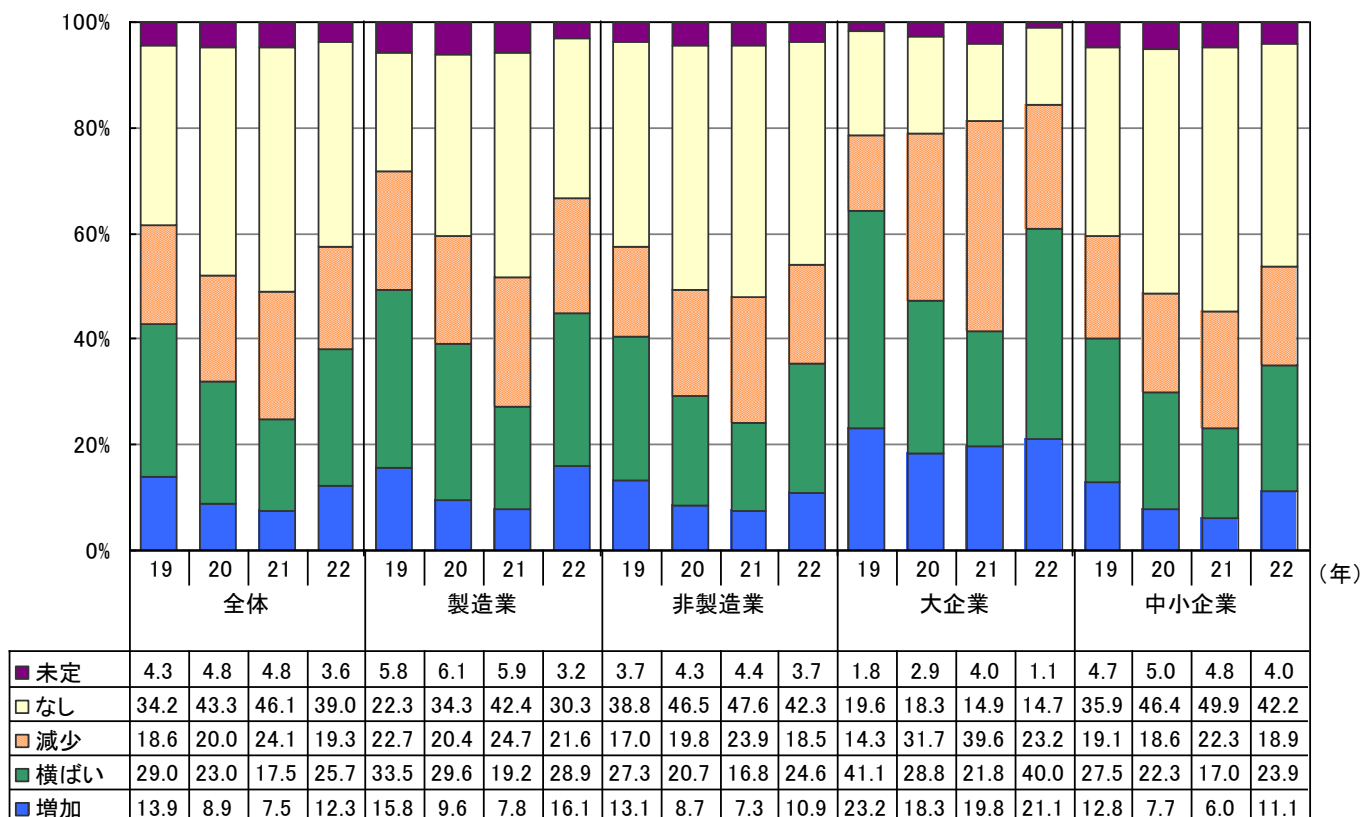
＜製造業・非製造業別＞製造業では 1.5 ポイント上昇し-21.6 に、非製造業は 3.0 ポイント上昇し-22.6 となった。ともに小幅ながら上昇基調にもどった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 4 期連続して上昇し、5.5 ポイントアップの-6.3 に、中小企業は 2.1 ポイント上昇し-24.3 となった。大企業では原材料価格が急上昇した分には届かないが、価格転嫁が進みつつある。

5 設備投資（各年 10－12 月期調査）

（1）設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



◇設備投資（今年度計画の対前年度実績との比較）の経年変化（各年 10－12 月期調査）

「増加」割合は前年同期調査から 4.8 ポイント増えて 12.3%、「横ばい」が 8.2 ポイント増加して 25.7%となった。これに対して、「減少」は 4.8 ポイントの減少し 19.3%、「なし」が 7.1 ポイントの減少し 39.0%となった。

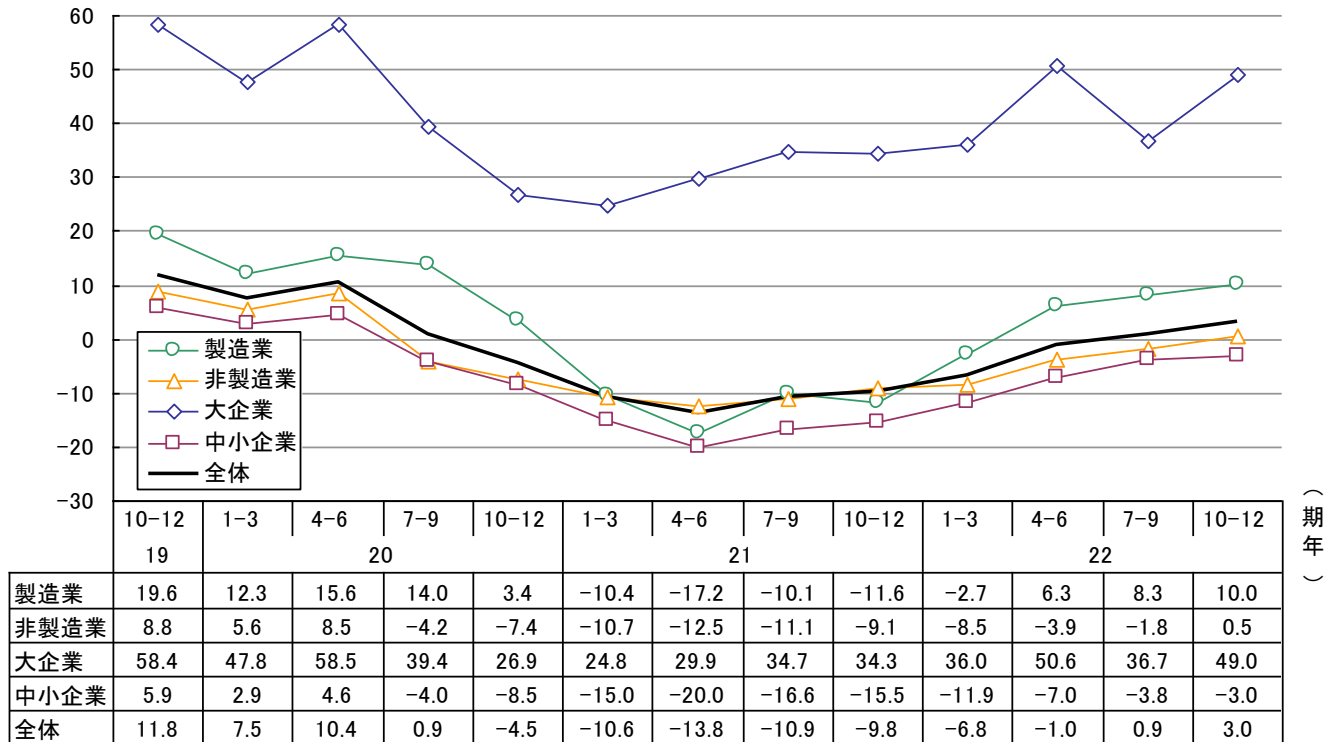
依然として「なし」が 4 割近くを占めるものの、「増加」「横ばい」とする回答も合計で 4 割に迫り、消極姿勢は緩みつつある。

＜製造業・非製造業別＞製造業では、「増加」が 8.3 ポイント増えて 16.1%となり、平成 19 年の 15.8%を上回った。他方で、「減少」が 3.1 ポイント、「なし」が 12.1 ポイントそれぞれ減少し、消極姿勢は明らかに緩みつつある。非製造業では、「増加」が 3.6 ポイント増加し「減少」は 5.4 ポイント減少するなど、製造業ほど顕著ではないが消極姿勢がやや弱まった。

＜大企業・中小企業別＞大企業では、「増加」は 1.3 ポイントの小幅増となったが 21.1%となり 2 割を上回った。「減少」は 16.4 ポイントの大幅減で 23.2%となり、「横ばい」も 18.2 ポイント増の 40.0%となった。中小企業では、「減少」「なし」とする回答の合計が 6 割を占めるが、前年同期の 7 割からは 1 割ほど減少した。「増加」は 5.1 ポイント増加して 11.1%となり、平成 19 年の水準に迫った。設備投資への消極姿勢は大企業、中小企業ともに緩みつつあり、平成 19 年の姿勢に近づきつつある。

6 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇10－12月期の対前期比の資金繰り

「順調」割合が 31.6%、「窮屈」割合が 28.5%で、D I は 2.1 ポイント上昇して 3.0 となり、6 期連続して改善し、平成 20 年の金融危機以降の最高水準を更新した。

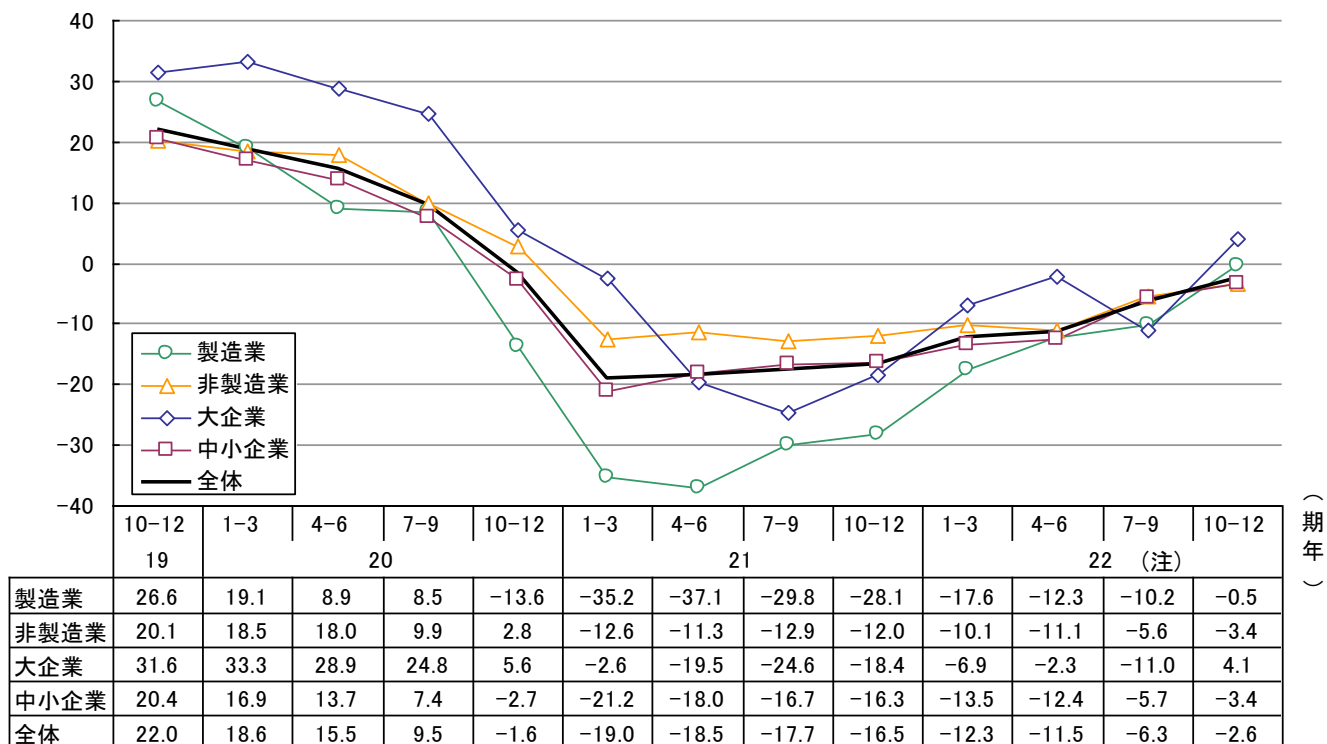
＜製造業・非製造業別＞製造業は小幅改善を継続し、1.7 ポイントの上昇、10.0 となった。また、非製造業は 2.3 ポイント上昇して 0.5 となり、10 期ぶりにプラス水準となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 12.3 ポイント上昇して 49.0 となった。中小企業は 0.8 ポイントの上昇のほぼ横ばいに留まり、マイナス水準の -3.0 となった。中小企業の改善は続いており、平成 20 年の金融危機以降の最高水準を更新したものの、テンポは遅い。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇10－12月期の対前期比の雇用状況

「不足」割合が 17.4%、「過剰」割合が 20.0%で、D I は 3.7 ポイント上昇して-2.6 となり、7 期連続して過剰感が緩和した。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 9.7 ポイント上昇して-0.5 となり、ほぼ雇用の均衡が取れた状態となった。また、非製造業は 2.2 ポイント上昇して-3.4 となった。

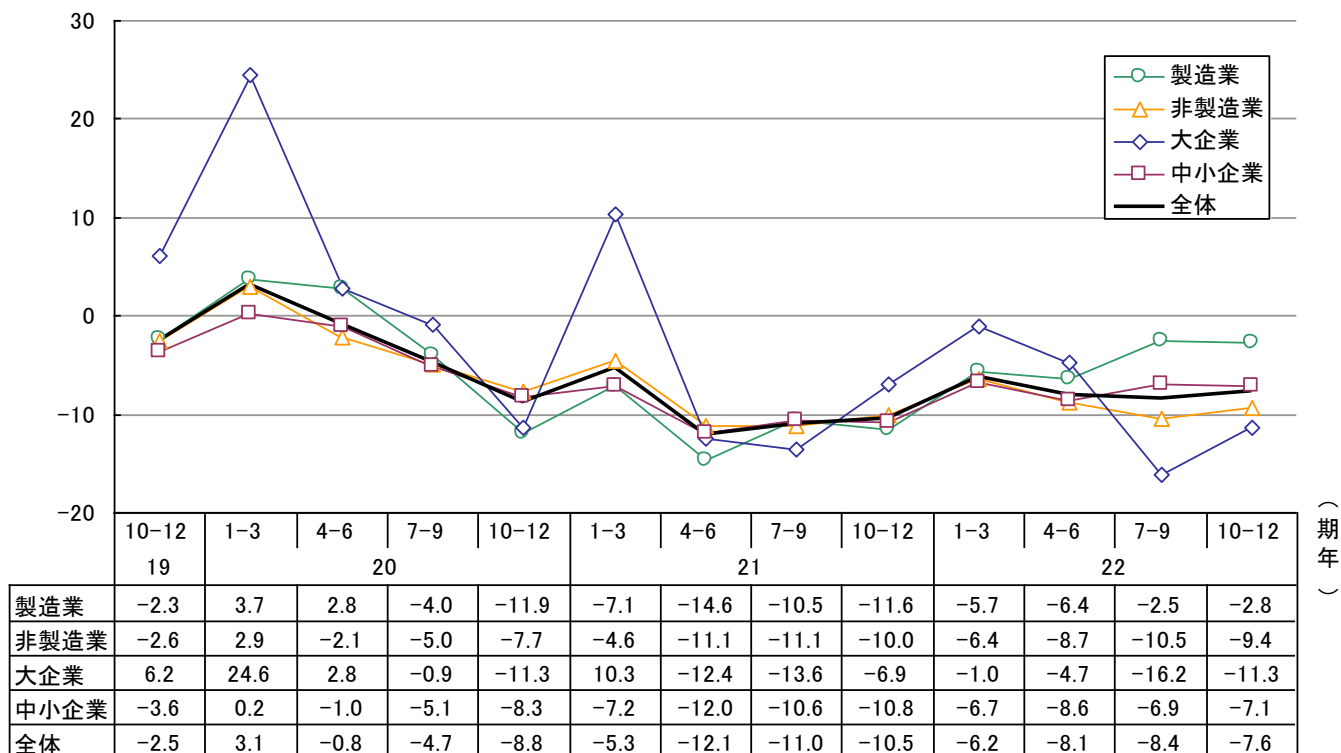
＜大企業・中小企業別＞大企業は 15.1 ポイントの大幅上昇により 4.1 となり、過剰から不足へと平成 21 年以降初めて転換した。中小企業は 2.3 ポイント上昇し-3.4 となった。

（注）平成 22 年 7～9 月期の D I について

平成 22 年 7～9 月期の雇用状況の調査では、調査票の一部に誤った選択肢があったことにより誤差が生じている可能性が高いため、過去のデータ分析を踏まえた推計値を掲載している。

(2) 従業者数 (来期予定)

図表 14 来期の従業者数 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



(期年)

◇10-12月期の対前期比の来期の従業者数

「増加」が 5.7%、「減少」が 13.3%で、「横ばい」が 81.0%で大半を占めた。D I は 0.8 ポイント上昇し-7.6 となり、2 期連続でほぼ横ばいで推移した。

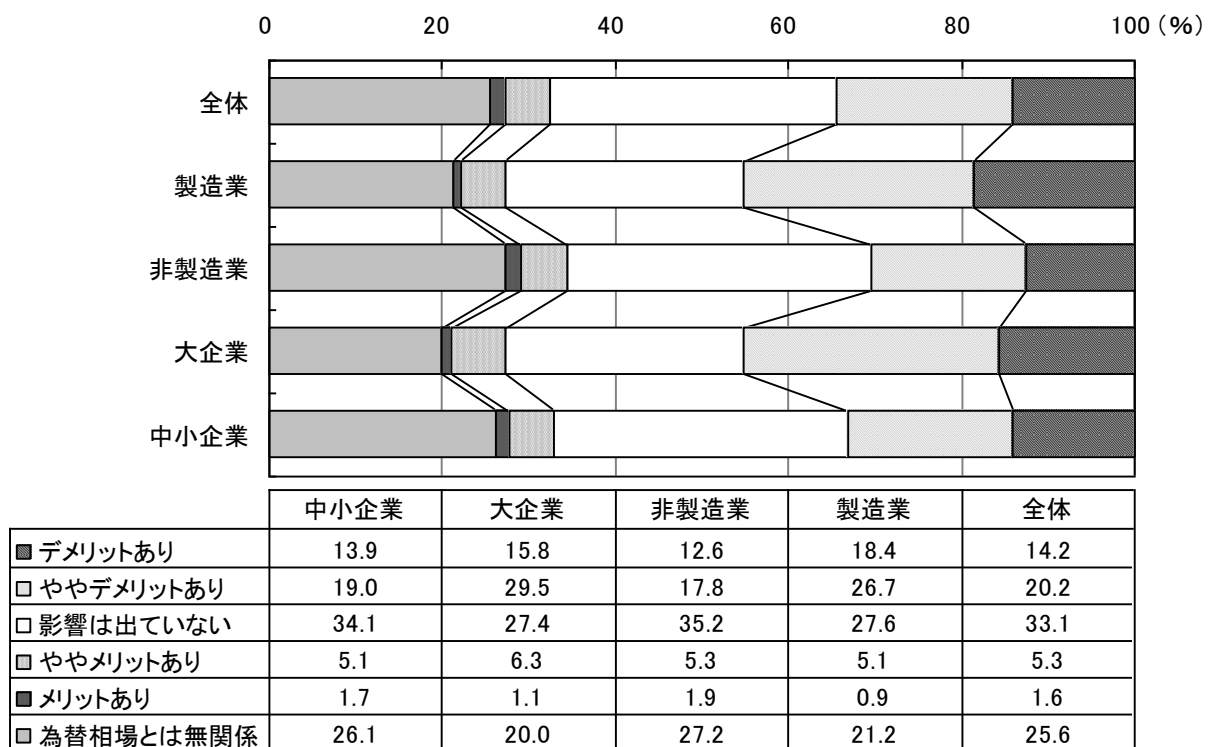
<製造業・非製造業別>製造業は 0.3 ポイント下降のほぼ横ばいで-2.8 となった。また、非製造業は 1.1 ポイント上昇して-9.4 となり、僅かに改善した。

<大企業・中小企業別>大企業は 4.9 ポイント上昇したものの依然低いマイナス水準の-11.3、中小企業は 0.2 ポイント下降のほぼ横ばいで-7.1 となった。

8 今回の特設項目 円高による事業への影響と今後の方針

(1) 円高による影響

図表 15 円高による影響（業種別、企業規模別）



◇円高による影響

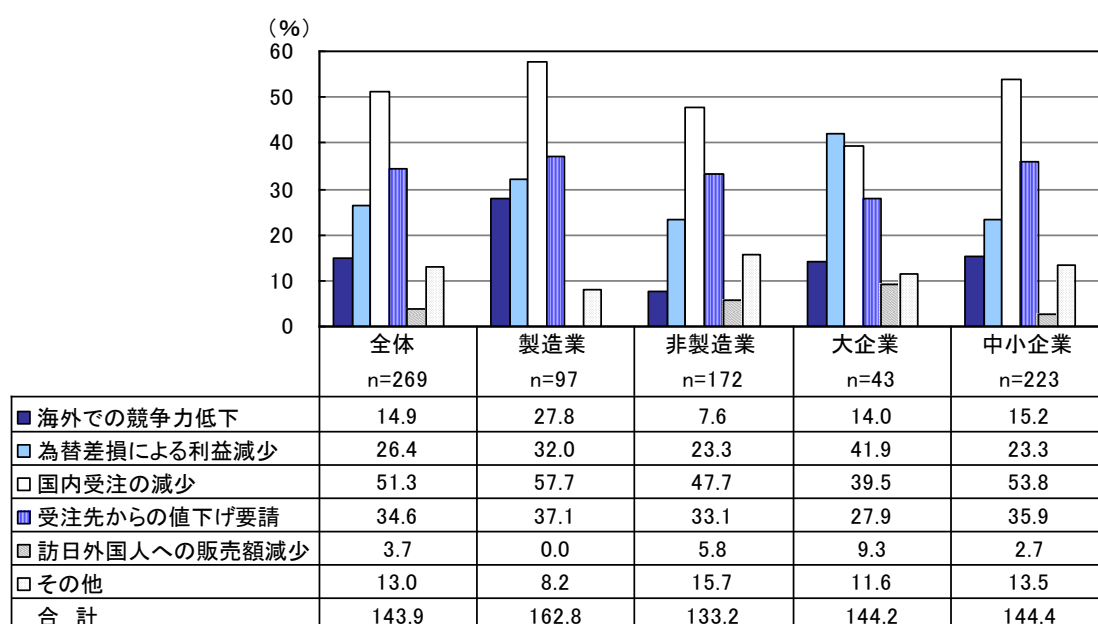
最も多くを占めた回答は「デメリット」（「デメリットあり」「ややデメリットあり」の合計）が 34.4%となり、「影響は出ていない」の 33.1%を上回った。「メリット」（「ややメリットあり」「メリットあり」の合計）は 6.9%に留まった。なお、「為替相場とは無関係」とする回答は 25.6%を占めた。

＜製造業・非製造業別＞製造業では、「デメリット」が 45.1%を占めたのに対し、非製造業では 30.4%と 14.7 ポイントの差が開いた。非製造業では「影響は出ていない」が 35.2%で最多となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業では「デメリット」が 45.3%を占めたのに対し、中小企業は 32.9%と 12.4 ポイントの差が開いた。

(2) 円高によるデメリットの内容

図表 16 円高によるデメリットの内容（業種別、企業規模別）



※「(1)円高による影響」でデメリットに影響したとする事業所のみを対象に集計

◇円高による影響

最多は「国内受注の減少」の 51.3%で、デメリットの影響を受けたとする事業所のうち2社に1社を占めた。次いで「受注先からの値下げ要請」が 34.6%、「為替差損による利益減少」が 26.4%となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業では「国内受注の減少」が 57.7%と最多を占め、次いで「受注先からの値下げ要請」が 37.1%、「為替差損による利益減少」が 32.0%となった。非製造業でも「国内受注の減少」が最多を占め 47.7%、「受注先からの値下げ要請」が 33.1%、「為替差損により利益減少」が 23.3%となった。

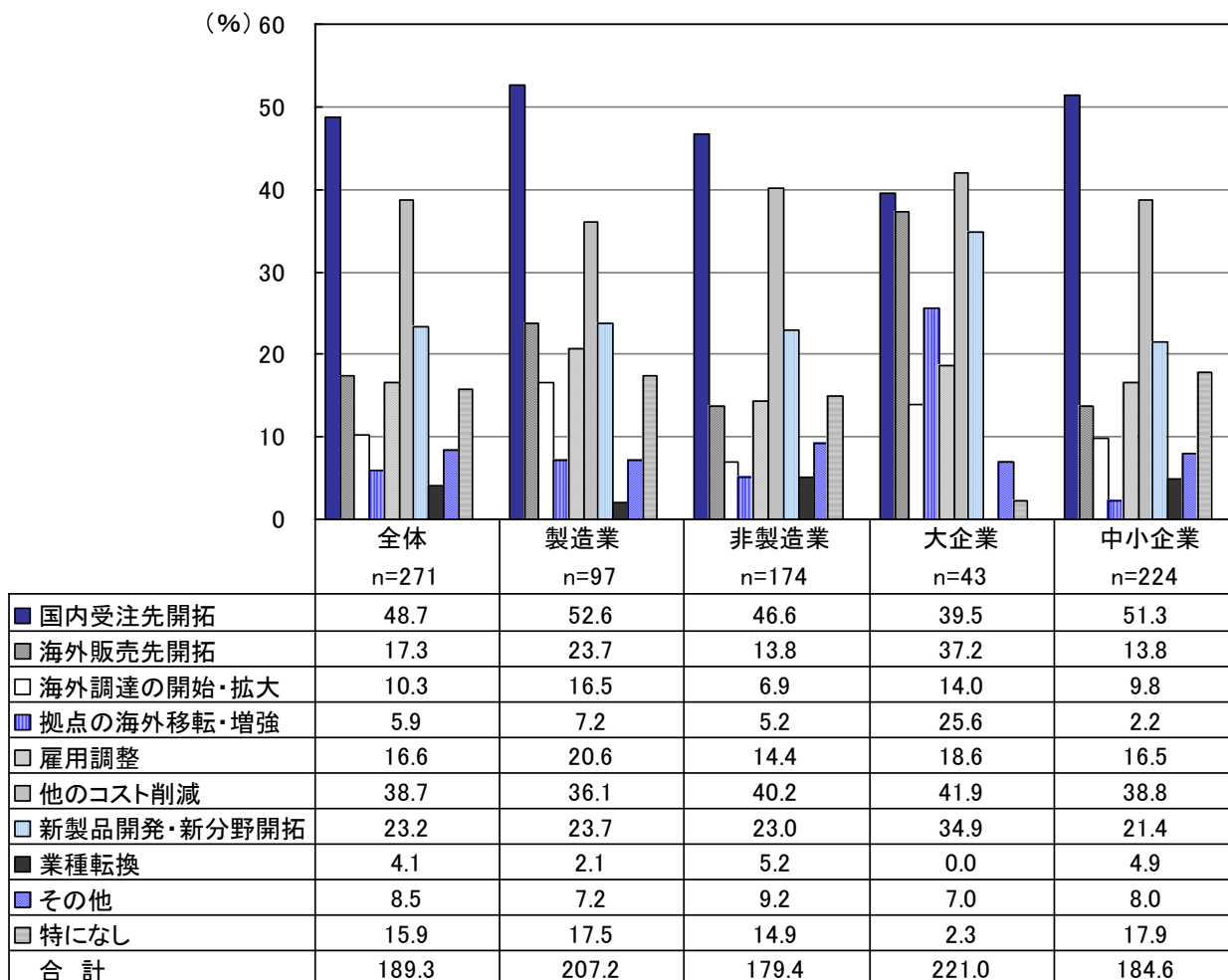
傾向として、一社当たりでは非製造業よりも製造業が回答するデメリット件数が多く、「国内受注の減少」で 10.0 ポイント、「受注先からの値下げ要請」では 4.0 ポイント、「海外での競争力低下」では 20.2 ポイントの開きがあり、円高は非製造業よりも製造業にとってより深刻な課題となっている。ただし、「訪日外国人への販売額減少」については、非製造業で 5.8%に対して、製造業では 0.0%となっている。

＜大企業・中小企業別＞大企業で最も多かったのは「為替差損による利益減少」の 41.9%で、「国内受注の減少」の 39.5%が続く。中小企業では、「国内受注の減少」が最も多く 53.8%を占め、大企業よりも 14.3 ポイント高い割合となっている。次いで「受注先からの値下げ要請」の 35.9%も大企業より 8.0 ポイント高い。

海外と直接取引している大企業では「為替差損による利益減収」とする回答が最多を占め、中小企業とは 18.6 ポイントの差が開いた。これに対して、中小企業では海外企業との価格競争力が弱まるため「国内受注の減少」に至ったり、海外企業の価格水準に合わせることを求められて「受注先からの値下げ要請」を受けていると考えられる。

(3) 今後の方針

図表 17 デメリットの影響を受けた事業所の今後の方針（業種別、企業規模別）



※「(1)円高による影響」でデメリットに影響したとする事業所のみを対象に集計

◇今後の方針（3つまでの複数回答）

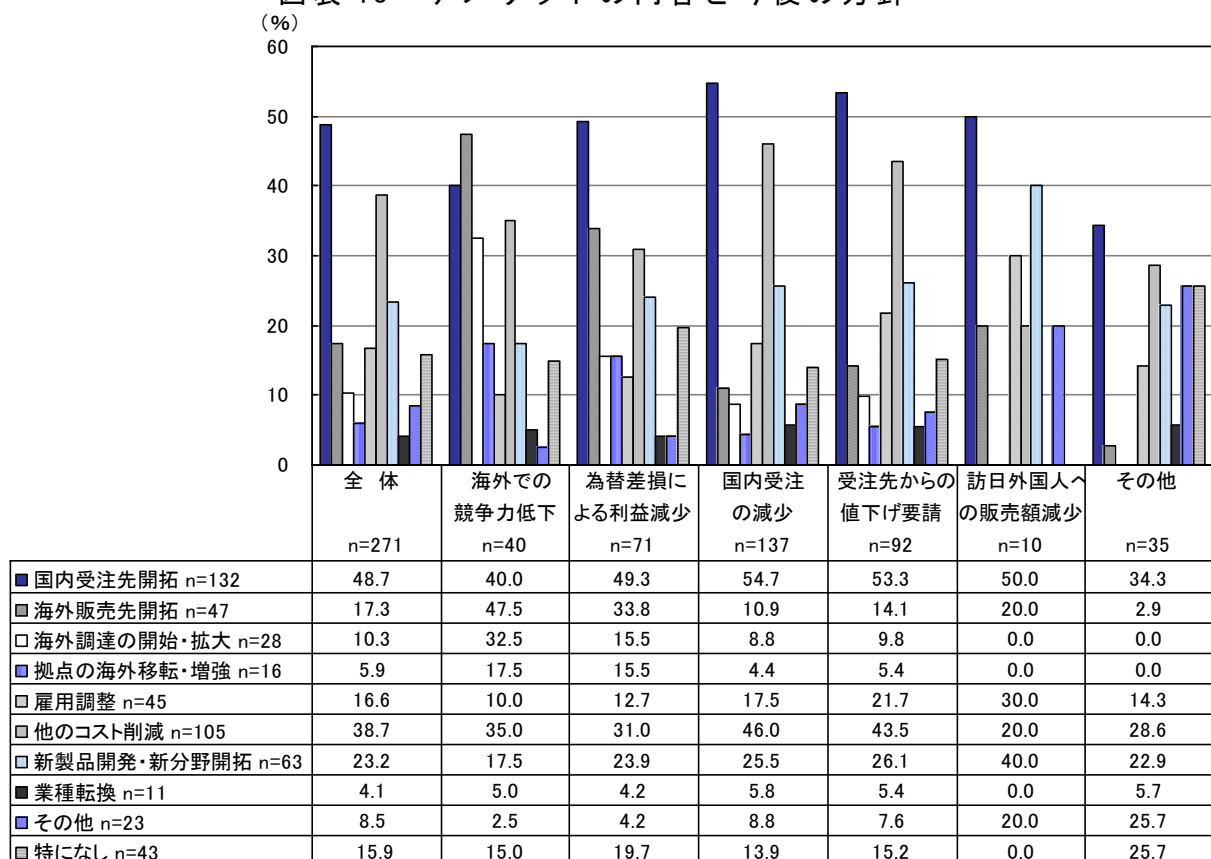
最も多くを占めたのが「国内受注先の開拓」で48.7%、次いで「他の（=雇用調整を除く）コスト削減」が38.7%、「新製品開発・新分野開拓」が23.2%となっている。〈製造業・非製造業別〉業種を問わず、回答の傾向については全体とほぼ同様の結果となっている。業種間での相違について詳細を見ると、製造業では「国内受注先開拓」が52.6%、「海外販売先開拓」が23.7%、「雇用調整」が20.6%、「海外調達の開始・拡大」16.5%となっており、非製造業に比べて各6～10ポイント程高くなっている。これに対して、非製造業では「他のコスト削減」、「業種転換」が若干高くなっている。製造業では非製造業に比べて深刻な状況にあることがうかがわれる。

＜大企業・中小企業別＞

大企業で最も高いのは「他のコスト削減」の41.9%で、「国内受注先の開拓」の39.5%、「海外販売先開拓」の37.2%、「新製品開発・新分野開拓」の34.9%、「拠点の海外移転・増強」の25.6%が続く。中小企業では「国内受注先開拓」の51.3%が最も多くを占め、「他のコスト削減」の38.8%が続く。大企業は海外での事業展開や新製品開発などの多様な対策を講ずる方針であるが、中小企業では「国内受注先開拓」と「コスト削減」の2つが中心となっている。

(4) デメリットの内容と今後の方針

図表 18 デメリットの内容と今後の方針



※「(1)円高による影響」でデメリットに影響したとする事業所のみを対象に集計

デメリットの内容で「海外での競争力低下」と回答した企業の今後の方針を見ると、「海外販売先開拓」が 47.5%と最も多く、全体よりも 30.2 ポイントと大幅に高い。また、「海外調達の開始・拡大」でも 22.2 ポイント、「拠点の海外移転・増強」で 11.6 ポイント、全体より高くなっている。逆に、「国内受注先開拓」は全体よりもやや低くなっている。「海外での競争力低下」と回答した企業は製造業が多かった（18 ページ）が、海外での事業展開に力を入れることで円高を克服しようとする傾向が、より強いことが読み取れる。

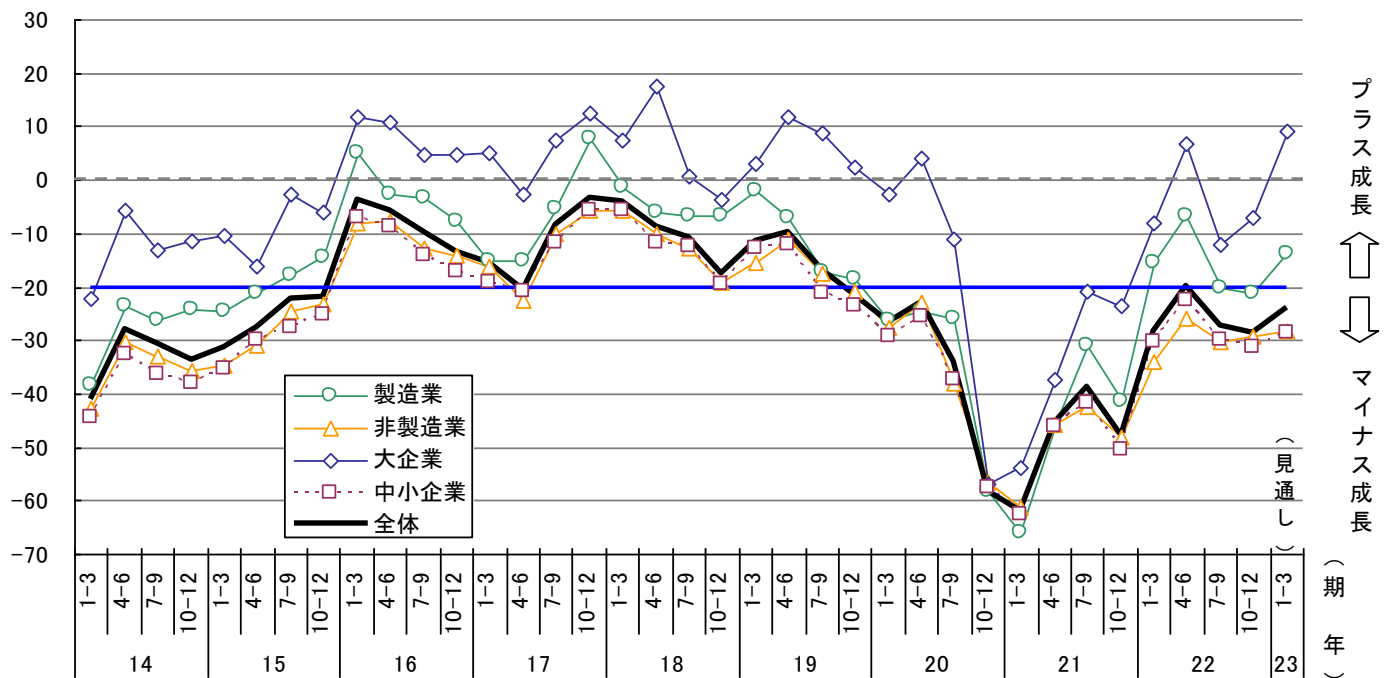
「為替差損による利益減少」を見ると、最も多いのは「国内受注先開拓」の 49.3%で全体と大差ないが、続く「海外販売先開拓」は 33.8%で全体よりも 16.5 ポイント高くなっている。また、「拠点の海外移転・増強」でも 9.6 ポイント、「海外調達の開始・拡大」で 5.2 ポイント全体よりも高くなっている。逆に、「他のコスト削減」が全体よりもやや低くなっている。

「国内受注の減少」については、「国内受注先開拓」が 54.7%で最多となっており、これは全体よりも 6.0 ポイント高い。また、「他のコスト削減」についても 7.3 ポイント高くなっている。逆に、「海外販売先開拓」が 6.4 ポイント低くなっている。

「受注先からの値下げ要請」からは全体とほぼ同様の傾向が見られるが、「雇用調整」が若干高めとなっており、厳しい状況がうかがわれる。

9 参考 企業の業況判断（季節調整値）

図表 19 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、業種別、企業規模別）



	20				21				22				23
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
製造業	-26.3	-24.7	-25.9	-58.1	-65.9	-46.0	-30.9	-41.4	-15.6	-6.6	-20.2	-21.3	-13.7
非製造業	-27.5	-22.7	-38.0	-56.4	-61.1	-45.9	-42.3	-48.3	-34.1	-25.8	-30.3	-29.4	-28.3
大企業	-2.8	4.1	-11.1	-56.7	-53.8	-37.3	-20.8	-23.7	-8.0	6.9	-11.9	-7.1	9.0
中小企業	-29.4	-25.6	-37.4	-57.6	-62.6	-46.1	-41.7	-50.5	-30.2	-22.6	-29.8	-31.2	-28.5
全体	-26.7	-22.8	-34.1	-58.2	-62.0	-45.5	-38.7	-47.7	-28.2	-19.9	-27.2	-28.6	-23.9

(見通し)

◇10－12月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

10－12月期のDIは、1.4ポイント下降し-28.6となった。

〈製造業・非製造業別〉先行して持ち直していた製造業は1.1ポイント下降の-21.3、非製造業は0.9ポイント上昇し-29.4となった。

〈大企業・中小企業別〉先行して回復している大企業は4.8ポイント上昇で-7.1となった。中小企業は1.4ポイント下降し-31.2となった。

◇来期見通し

1－3月期の見通しDIは、4.7ポイント上昇し-23.9へ。製造業は7.6ポイント上昇し-13.7に、非製造業は1.1ポイント上昇し-28.3へ。大企業は16.0ポイントの大幅上昇で9.0へ、中小企業は2.7ポイント上昇し-28.5の見通し。

表 1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)				構成比 (%)				構成比 (%)			
	上 昇	横ばい	下 降	D I	上 昇	横ばい	下 降	D I	上 昇	横ばい	下 降	D I
製造業	22.6	43.4	33.9	-11.3	28.3	30.2	41.5	-13.2	20.5	40.2	39.3	-18.7
非製造業	20.6	37.6	41.8	-21.2	20.0	31.1	48.9	-28.9	14.1	39.1	46.8	-32.7
大企業	30.9	39.2	29.9	1.0	35.9	32.6	31.5	4.3	31.3	39.6	29.2	2.1
中小企業	19.9	39.0	41.1	-21.2	20.5	30.5	49.0	-28.5	13.6	39.3	47.1	-33.5
全 体	21.1	39.1	39.7	-18.6	22.2	30.9	47.0	-24.8	15.9	39.4	44.8	-28.9

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	35.4	4.2	35.4	12.5	35.4	2.1	4.2	2.1	40.8	9.9	50.7	8.5	14.1	14.1	2.8	1.4
非製造業	34.1	4.1	20.3	2.4	53.7	7.3	1.6	0.8	31.6	3.0	52.3	4.2	15.2	26.2	11.8	0.8
大企業	40.0	16.7	23.3	3.3	53.3	6.7	6.7	0.0	29.6	11.1	40.7	7.4	25.9	18.5	3.7	0.0
中小企業	33.8	1.4	25.2	5.8	46.8	5.8	1.4	1.4	34.4	4.0	53.6	5.1	14.1	23.2	9.4	1.1
全 体	34.5	4.1	24.6	5.3	48.5	5.8	2.3	1.2	33.8	4.5	51.9	5.2	14.9	23.4	9.7	1.0

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
製造業	19.5	48.0	32.6	-13.1
非製造業	20.1	39.4	40.5	-20.4
大企業	33.0	40.2	26.8	6.2
中小企業	18.4	41.7	39.9	-21.6
全 体	19.9	41.7	38.4	-18.5

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	28.1	43.4	28.5	-0.5	17.4	47.7	34.9	-17.4
非製造業	25.8	41.3	32.9	-7.2	15.5	47.6	36.9	-21.5
大企業	57.7	30.9	11.3	46.4	28.4	45.3	26.3	2.1
中小企業	22.1	43.7	34.3	-12.2	14.3	48.1	37.6	-23.2
全 体	26.4	41.8	31.8	-5.4	16.0	47.6	36.4	-20.4

4 原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	20.0	75.5	4.5	15.5	4.1	70.2	25.7	-21.6
非製造業	15.8	74.9	9.3	6.6	4.9	67.7	27.4	-22.6
大企業	19.1	80.9	0.0	19.1	7.3	79.2	13.5	-6.3
中小企業	16.8	74.4	8.8	8.1	4.4	67.0	28.7	-24.3
全 体	17.0	75.1	7.9	9.1	4.7	68.3	27.0	-22.3

5 設備投資（3つまでの複数回答）

	設備投資（前年度実績比）					設備投資の主な目的					
	構成比 (%)					構成比 (%)					
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	その他
製造業	16.1	28.9	21.6	30.3	3.2	30.2	20.8	31.5	9.4	53.7	4.7
非製造業	10.9	24.6	18.5	42.3	3.7	18.6	10.0	24.0	4.6	62.9	11.4
大企業	21.1	40.0	23.2	14.7	1.1	28.4	23.5	35.8	4.9	64.2	8.6
中小企業	11.1	23.9	18.9	42.2	4.0	20.6	11.4	24.5	6.3	59.2	9.7
全 体	12.3	25.7	19.3	39.0	3.6	22.0	13.2	26.3	6.0	60.1	9.4

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	36.1	37.9	26.0	10.0
非製造業	30.0	40.6	29.5	0.5
大企業	60.4	28.1	11.5	49.0
中小企業	27.7	41.6	30.7	-3.0
全 体	31.6	39.9	28.5	3.0

7 雇用状況、従業員数（来期予定）

	雇用状況				従業員数（来期予定）			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
製造業	16.5	66.5	17.0	-0.5	7.4	82.5	10.1	-2.8
非製造業	17.7	61.3	21.0	-3.4	5.1	80.5	14.5	-9.4
大企業	20.6	62.9	16.5	4.1	11.3	66.0	22.7	-11.3
中小企業	17.0	62.5	20.5	-3.4	5.0	82.9	12.1	-7.1
全 体	17.4	62.7	20.0	-2.6	5.7	81.0	13.3	-7.6

8 円高による事業への影響と今後の方針

	円高による影響						デメリットの内容（3つまでの複数回答）					
	構成比 (%)						構成比 (%)					
	為替相場とは無関係	メリットあり	ややメリットあり	影響は出ていない	ややデメリットあり	デメリットあり	海外での競争力低下	為替差損による利益減少	国内受注の減少	受注先からの販売値下げ要請	訪日外国人への額減少	その他
製造業	21.2	0.9	5.1	27.6	26.7	18.4	23.2	25.6	57.6	36.0	0.0	11.2
非製造業	27.2	1.9	5.3	35.2	17.8	12.6	6.2	16.6	43.2	32.4	5.0	24.3
大企業	20.0	1.1	6.3	27.4	29.5	15.8	11.8	37.3	35.3	27.5	7.8	17.6
中小企業	26.1	1.7	5.1	34.1	19.0	13.9	11.9	16.7	50.2	34.3	2.7	20.7
全 体	25.6	1.6	5.3	33.1	20.2	14.2	11.7	19.5	47.9	33.6	3.4	20.1

	今後の方針（3つまでの複数回答）									
	構成比 (%)									
	国内受注先開拓	海外販売先開拓	海外調達の開始・拡大	拠点の海外移転・増強	雇用調整	他のコスト削減	新製品開発・新分野開拓	業種転換	その他	特になし
製造業	46.4	13.4	11.0	4.8	13.4	34.0	27.3	1.9	7.2	23.4
非製造業	40.3	7.3	6.1	1.8	13.8	37.0	20.6	3.6	6.5	23.1
大企業	41.3	28.8	10.0	15.0	13.8	41.3	28.8	0.0	6.3	15.0
中小企業	42.3	6.7	7.3	1.1	13.7	35.6	21.9	3.4	6.5	24.1
全 体	42.1	9.1	7.6	2.7	13.7	36.1	22.5	3.1	6.7	23.2

表2 D I 推移表

			回	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	前回調査 との比較	前回調査 の見直し との比較	
			平 成	19				20				21				22					
			四半期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12			
業況判断	（前期比）	製造業	-12.0	-17.0	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	-48.1	-70.9	-51.0	-30.9	-31.4	-20.6	-11.6	-20.2	-11.3		8.9	6.8	
		非製造業	-15.5	-16.7	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	-48.3	-65.5	-50.3	-41.7	-40.1	-38.5	-30.2	-29.7	-21.2		8.5	4.3	
		大企業	5.1	14.4	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	-48.6	-60.7	-44.2	-15.1	-15.5	-14.9	0.0	-6.3	1.0		7.3	3.8	
		中小企業	-17.0	-21.3	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	-47.6	-67.6	-51.1	-41.7	-40.5	-35.2	-27.6	-29.8	-21.2		8.6	4.3	
		合 計	-14.6	-16.8	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	-48.2	-67.0	-50.5	-38.7	-37.7	-33.2	-24.9	-27.2	-18.6		8.6	5.0	
	（前年同期比）	製造業	-8.9	-11.1	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	-74.9	-74.3	-69.8	-56.3	-26.2	-13.9	-13.1	-13.2		▲ 0.1		
		非製造業	-15.6	-18.9	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	-68.6	-67.7	-62.6	-60.3	-42.1	-31.4	-27.4	-28.9		▲ 1.5		
		大企業	9.6	12.0	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	-65.8	-61.6	-62.9	-41.0	-4.0	-7.3	-10.2	4.3		14.5		
		中小企業	-16.8	-20.6	-23.4	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	-70.6	-70.3	-64.6	-61.3	-40.8	-28.4	-24.6	-28.5		▲ 3.9		
		合 計	-13.9	-16.7	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	-70.4	-69.5	-64.6	-59.2	-37.4	-26.4	-23.6	-24.8		▲ 1.2		
	（来期見通し）	製造業	0.8	-8.0	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5	-59.6	-60.1	-41.4	-24.5	-37.6	-18.6	-14.2	-18.1	-18.7				
		非製造業	-8.6	-4.1	-23.6	-22.9	-26.1	-33.9	-62.7	-55.4	-44.8	-33.1	-49.8	-29.3	-24.6	-25.5	-32.7				
		大企業	27.9	27.7	7.0	0.0	4.8	-12.0	-44.2	-42.6	-15.5	-12.8	-18.4	-6.9	9.6	-2.8	2.1				
		中小企業	-10.8	-9.7	-24.3	-23.7	-29.4	-33.7	-63.9	-58.0	-47.8	-33.1	-49.8	-27.7	-25.0	-25.5	-33.5				
		合 計	-6.2	-5.1	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5	-61.9	-56.8	-43.9	-30.8	-46.4	-26.2	-21.6	-23.6	-28.9				
出荷・売上高	製造業	-11.7	-17.1	-6.9	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	-68.5	-54.1	-33.2	-31.0	-21.7	-18.0	-18.7	-13.1		5.6			
	非製造業	-15.9	-18.2	-14.5	-31.0	-26.3	-35.2	-47.8	-66.3	-53.6	-43.7	-38.4	-42.1	-32.1	-27.9	-20.4		7.5			
	大企業	7.3	10.8	10.6	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	-59.8	-46.5	-16.2	-8.7	-20.0	-7.0	-8.1	6.2		14.3			
	中小企業	-17.7	-22.1	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	-67.7	-54.7	-44.0	-39.8	-37.5	-30.4	-27.4	-21.6		5.8			
	合 計	-14.8	-17.9	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	-66.9	-53.8	-40.8	-36.3	-36.1	-28.1	-25.5	-18.5		7.0			
営業利益判断	製造業	11.1	6.8	11.9	-0.4	3.2	-1.4	-10.6	-43.0	-46.9	-41.2	-25.3	-24.3	-7.9	-9.5	-0.5		9.0			
	非製造業	7.3	-0.4	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	-17.2	-29.3	-34.4	-30.1	-24.3	-24.4	-20.2	-14.0	-7.2		6.8			
	大企業	47.4	51.1	57.0	43.0	40.2	31.8	16.0	-4.3	-7.0	3.4	27.2	28.0	36.0	23.4	46.4		23.0			
	中小企業	2.5	-5.8	1.1	-6.1	-7.2	-12.4	-19.0	-36.7	-41.8	-37.5	-31.1	-30.3	-22.7	-17.9	-12.2		5.7			
	合 計	8.3	1.5	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	-15.5	-33.2	-37.9	-33.2	-24.6	-24.4	-16.7	-12.8	-5.4		7.4			
営業利益水準	製造業	-18.3	-26.6	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	-42.5	-69.1	-52.2	-40.4	-30.2	-25.6	-21.7	-20.6	-17.4		3.2			
	非製造業	-18.3	-20.9	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	-47.3	-63.6	-52.1	-41.2	-39.7	-41.9	-28.4	-27.0	-21.5		5.5			
	大企業	-3.7	5.9	0.0	-12.6	-14.1	-2.8	-41.6	-63.4	-44.1	-22.7	-10.8	-16.0	3.6	-1.8	2.1		3.9			
	中小企業	-20.0	-26.5	-20.1	-35.0	-32.3	-36.6	-46.4	-65.1	-53.0	-43.5	-40.6	-39.2	-30.1	-28.2	-23.2		5.0			
	合 計	-18.3	-22.5	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	-46.0	-65.2	-52.1	-41.0	-37.0	-37.1	-26.5	-25.3	-20.4		4.9			
原材料価格	製造業	54.8	61.8	65.4	74.5	81.3	74.5	28.3	-9.6	-11.7	6.8	8.1	13.2	25.6	17.4	15.5		▲ 1.9			
	非製造業	38.7	40.3	46.7	54.1	57.4	58.0	22.8	-8.1	-7.7	-2.4	-6.7	1.5	12.5	4.8	6.6		1.8			
	大企業	36.5	33.6	49.1	52.9	65.4	60.6	16.3	-12.5	-6.6	-0.9	1.1	0.0	12.0	5.8	19.1		13.3			
	中小企業	44.2	48.3	52.2	61.2	64.6	63.2	25.9	-7.4	-9.0	0.5	-2.6	5.8	17.3	8.7	8.1		▲ 0.6			
	合 計	43.1	46.5	52.1	60.1	64.1	62.9	24.3	-8.6	-8.9	0.3	-2.3	5.2	16.4	8.3	9.1		0.8			
製・商品単価	製造業	-5.0	-7.6	-1.6	-4.9	2.8	1.1	-23.9	-38.5	-42.2	-33.0	-32.2	-31.2	-19.7	-23.1	-21.6		1.5			
	非製造業	1.0	-0.5	0.3	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	-42.3	-35.0	-32.7	-35.5	-32.5	-24.2	-25.6	-22.6		3.0			
	大企業	6.7	3.6	12.6	3.5	24.5	14.0	-12.4	-39.5	-24.2	-17.2	-26.7	-22.4	-14.0	-11.7	-6.3		5.5			
	中小企業	-1.4	-3.1	-1.6	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	-40.8	-38.6	-34.7	-35.3	-33.6	-23.8	-26.4	-24.3		2.1			
	合 計	-0.6	-2.5	-0.2	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	-41.2	-37.1	-32.8	-34.5	-32.1	-22.9	-25.0	-22.3		2.7			
資金繰り	製造業	20.7	21.0	19.6	12.3	15.6	14.0	3.4	-10.4	-17.2	-10.1	-11.6	-2.7	6.3	8.3	10.0		1.7			
	非製造業	13.1	12.7	8.8	5.6	8.5	-4.2	-7.4	-10.7	-12.5	-11.1	-9.1	-8.5	-3.9	-1.8	0.5		2.3			
	大企業	53.3	53.2	58.4	47.8	58.5	39.4	26.9	24.8	29.9	34.7	34.3	36.0	50.6	36.7	49.0		12.3			
	中小企業	9.1	9.1	5.9	2.9	4.6	-4.0	-8.5	-15.0	-20.0	-16.6	-15.5	-11.9	-7.0	-3.8	-3.0		0.8			
	合 計	15.1	15.0	11.8	7.5	10.4	0.9	-4.5	-10.6	-13.8	-10.9	-9.8	-6.8	-1.0	0.9	3.0		2.1			
雇用状況 *77回（22年7～9月期）調査は推計値（15ページ参照）	製造業	15.0	23.5	26.6	19.1	8.9	8.5	-13.6	-35.2	-37.1	-29.8	-28.1	-17.6	-12.3	-10.2	-0.5		9.7			
	非製造業	22.5	19.3	20.1	18.5	18.0	9.9	2.8	-12.6	-11.3	-12.9	-12.0	-10.1	-11.1	-5.6	-3.4		2.2			
	大企業	30.7	25.9	31.6	33.3	28.9	24.8	5.6	-2.6	-19.5	-24.6	-18.4	-6.9	-2.3	-11.0	4.1		15.1			
	中小企業	18.8	19.6	20.4	16.9	13.7	7.4	-2.7	-21.2	-18.0	-16.7	-16.3	-13.5	-12.4	-5.7	-3.4		2.3			
	合 計	20.6	20.4	22.0	18.6	15.5	9.5	-1.6	-19.0	-18.5	-17.7	-16.5	-12.3	-11.5	-6.3	-2.6		3.7			
従業者数（来期）	製造業	3.8	0.4	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	-14.6	-10.5	-11.6	-5.7	-6.4	-2.5	-2.8		▲ 0.3			
	非製造業	0.1	-2.2	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	-11.1	-11.1	-10.0	-6.4	-8.7	-10.5	-9.4		1.1			
	大企業	15.3	6.5	6.2	24.6	2.8	-0.9	-11.3	10.3	-12.4	-13.6	-6.9	-1.0	-4.7	-16.2	-11.3		4.9			
	中小企業	-1.2	-2.7	-3.6	0.2	-1.0	-5.1	-8.3	-7.2	-12.0	-10.6	-10.8	-6.7	-8.6	-6.9	-7.1		▲ 0.2			
	合 計	1.1	-1.5	-2.5	3.1	-0.8	-4.7	-8.8	-5.3	-12.1	-11.0	-10.5	-6.2	-8.1	-8.4	-7.6		0.8			

表3 設備投資推移表

		回	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較									
		平成	20																	21				22				
		中期	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12											
設備投資	製造業	増加	16.9	20.2	15.8	21.3	14.6	12.5	9.6	10.4	7.3	6.6	7.8	10.2	13.0	15.9	16.1	0.2	8.3									
		横ばい	36.8	27.1	33.5	27.3	34.8	30.3	29.6	20.5	15.9	18.0	19.2	25.8	23.8	26.4	28.9	2.5	9.7									
		減少	15.7	19.1	22.7	16.5	21.5	24.0	20.4	30.6	32.5	27.6	24.7	29.2	20.5	19.7	21.6	1.9	▲ 3.1									
		なし	26.1	29.6	22.3	30.0	25.1	28.8	34.3	35.1	39.8	43.0	42.4	32.6	36.0	35.6	30.3	▲ 5.3	▲ 12.1									
		未定	4.6	4.0	5.8	4.9	4.0	4.4	6.1	3.4	4.5	4.8	5.9	2.3	6.7	2.5	3.2	0.7	▲ 2.7									
	非製造業	増加	14.0	14.7	13.1	11.8	10.3	9.5	8.7	7.4	6.3	4.7	7.3	7.4	8.4	8.9	10.9	2.0	3.6									
		横ばい	31.8	31.1	27.3	28.8	28.4	26.7	20.7	20.2	18.2	17.5	16.8	18.6	24.1	24.1	24.6	0.5	7.8									
		減少	12.6	14.9	17.0	13.8	16.6	18.4	19.8	28.4	27.9	26.5	23.9	28.2	20.1	21.3	18.5	▲ 2.8	▲ 5.4									
		なし	37.1	36.0	38.8	40.4	39.8	41.0	46.5	38.4	42.1	46.5	47.6	42.5	42.8	40.9	42.3	1.4	▲ 5.3									
	未定	4.5	3.3	3.7	5.2	4.9	4.4	4.3	5.6	5.4	4.7	4.4	3.4	4.6	4.8	3.7	▲ 1.1	▲ 0.7										
	大企業	増加	28.7	31.9	23.2	19.8	19.4	16.7	18.3	18.1	10.9	6.8	19.8	13.1	19.3	18.5	21.1	2.6	1.3									
		横ばい	38.2	38.4	41.1	42.3	36.9	40.7	28.8	29.3	25.8	27.1	21.8	28.3	39.8	33.3	40.0	6.7	18.2									
減少		14.7	13.8	14.3	14.4	22.3	22.2	31.7	33.6	46.9	41.5	39.6	36.4	19.3	28.7	23.2	▲ 5.5	▲ 16.4										
なし		16.9	15.2	19.6	19.8	17.5	17.6	18.3	15.5	13.3	21.2	14.9	19.2	15.7	16.7	14.7	▲ 2.0	▲ 0.2										
未定	1.5	0.7	1.8	3.6	3.9	2.8	2.9	3.4	3.1	3.4	4.0	3.0	6.0	2.8	1.1	▲ 1.7	▲ 2.9											
中小企業	増加	12.6	13.9	12.8	13.8	10.6	9.7	7.7	7.0	6.1	5.1	6.0	7.7	8.8	9.8	11.1	1.3	5.1										
	横ばい	32.7	28.9	27.5	26.6	29.4	26.2	22.3	19.4	16.5	16.5	17.0	19.7	22.4	24.0	23.9	▲ 0.1	6.9										
	減少	12.9	16.1	19.1	14.7	17.3	19.8	18.6	28.2	26.6	24.7	22.3	27.6	20.2	19.5	18.9	▲ 0.6	▲ 3.4										
	なし	36.9	37.3	35.9	39.5	37.9	39.7	46.4	40.1	45.3	48.8	49.9	42.1	43.5	42.2	42.2	0.0	▲ 7.7										
未定	5.0	3.9	4.7	5.4	4.8	4.6	5.0	5.3	5.5	5.0	4.8	2.8	5.1	4.5	4.0	▲ 0.5	▲ 0.8											
合計	増加	14.7	16.2	13.9	14.5	11.4	10.4	8.9	8.2	6.6	5.3	7.5	8.2	9.7	10.8	12.3	1.5	4.8										
	横ばい	33.1	30.0	29.0	28.4	30.4	27.7	23.0	20.3	17.6	17.6	17.5	20.7	24.0	24.7	25.7	1.0	8.2										
	減少	13.4	16.0	18.6	14.6	17.9	20.0	20.0	29.0	29.2	26.8	24.1	28.5	20.2	20.9	19.3	▲ 1.6	▲ 4.8										
	なし	34.3	34.3	34.2	37.5	35.9	37.5	43.3	37.5	41.5	45.5	46.1	39.5	40.8	39.5	39.0	▲ 0.5	▲ 7.1										
未定	4.5	3.5	4.3	5.1	4.7	4.4	4.8	5.0	5.1	4.8	4.8	3.0	5.2	4.2	3.6	▲ 0.6	▲ 1.2											